

第4次北茨城市総合計画（2010—2019）

実 施 計 画

（平成26年度～平成28年度）

平成27年3月20日現在

— 北 茨 城 市 —

目

次

| | | |
|---|----------------------------------|----|
| 1 | 計画の概要 | 1 |
| 2 | 事業費集計 | 4 |
| 3 | 事務事業評価 | 5 |
| 4 | 平成26年度～28年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論 | |
| | 第1章 協働でつくる 希望あふれるまち（市民参画・行財政運営） | 9 |
| | 1-1 市民協働・市民参加の推進 | 9 |
| | 1-2 人権の尊重 | 10 |
| | 1-3 都市交流の促進 | 11 |
| | 1-4 行財政の効率的運営 | 12 |
| | 第2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち（健康・医療・福祉） | 15 |
| | 2-1 健康・医療の充実 | 15 |
| | 2-2 地域福祉の充実 | 19 |
| | 2-3 社会保障の充実 | 26 |
| | 第3章 文化が香る はつらつ学びのまち（教育・文化） | 27 |
| | 3-1 学校教育等の充実 | 27 |
| | 3-2 生涯学習社会の構築 | 33 |
| | 第4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち（都市基盤） | 38 |
| | 4-1 土地利用 | 38 |
| | 4-2 都市基盤の充実 | 39 |
| | 第5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち（自然環境・生活環境） | 49 |
| | 5-1 環境保全・循環型社会の実現 | 49 |
| | 5-2 生活環境の向上 | 52 |
| | 第6章 未来を支える 個性と活力のまち（地域産業の振興） | 58 |
| | 6-1 産業の振興 | 58 |
| | 6-2 労働環境の向上と消費者行政の推進 | 71 |
| 5 | 第4次北茨城市総合計画実施計画各論 東日本大震災関連経費【再掲】 | 73 |

1 計画の概要

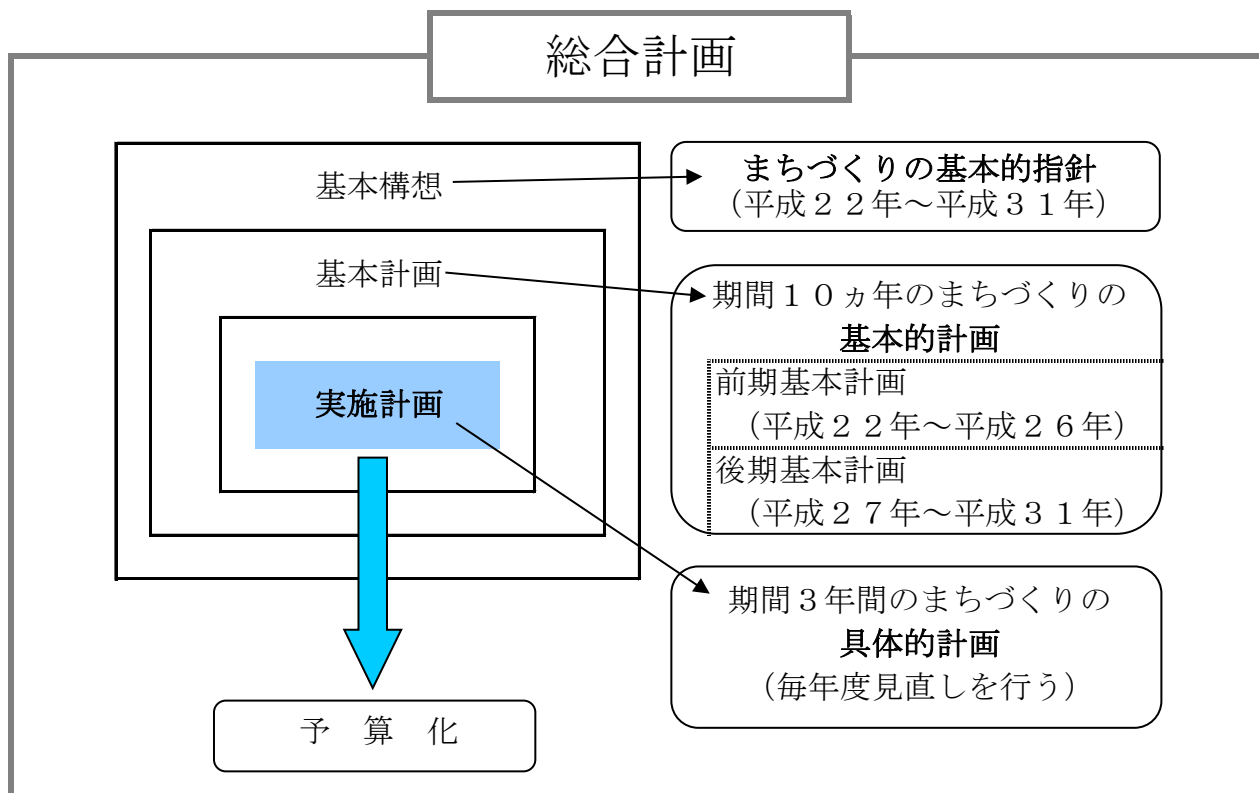
(1) 実施計画の趣旨

第4次北茨城市総合計画（平成22～31年度）は、基本構想、基本計画、実施計画をもって構成されています。実施計画は、基本計画（平成22年3月前期基本計画策定）に示された各施策の推進を図るための具体的な行動計画となるものです。

(2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、平成26年度から平成28年度までの3年間です。

なお、この計画は毎年度見直し（ローリング）を行い、予算編成の指針としております。



(3) 対象事業

実施計画の対象となる事業は、前期基本計画（平成22年度～平成26年度）に掲げている施策の基本方針に基づく主要事業のうち、次に掲げる事務事業とします。

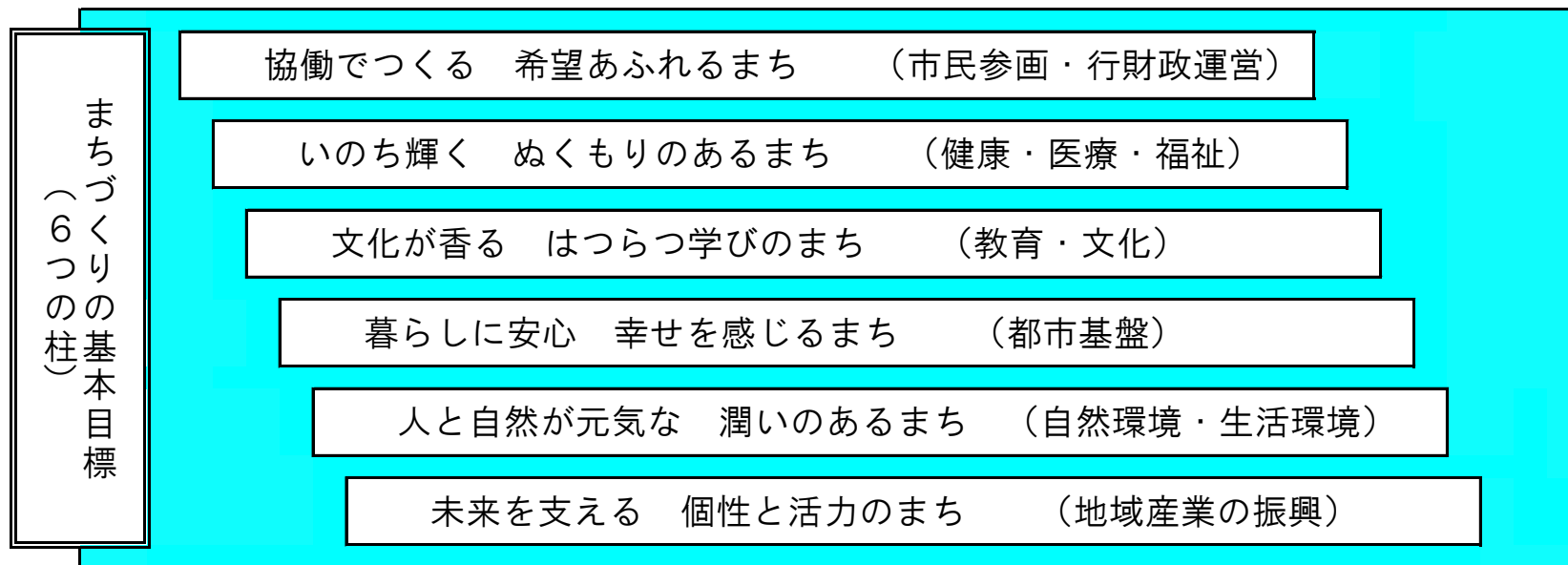
- 平成26年度を初年度とする新規事業
- 前年度以前からの継続事業で、平成26年度以降も実施する事業
- ※ただし、単年度の経費が概ね100万円以上のハード事業及び10万円以上のソフト事業とします。

(4) 実施計画の構成

実施計画は、基本計画との関連を明確にするため、基本計画の施策体系に合わせた構成とし、次の6つの基本目標に従って施策・事業を取りまとめました。

計画の推進にあたっては、毎年度、達成目標に基づく事業内容の評価を行い、社会経済情勢の変化や市民ニーズの動向及び本市の財政状況等を踏まえながら、次年度の取り組みに必要な改定を行っていきます。

【実施計画の構成図】



【実施計画事業の示し方】

実施計画における対象事業は下記のような表示形式となります。

| 区分 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----|------|--------|-----|------|------|--------|--------|--------|------|---------------------------|------|-----|---|
| | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | | | | | |
| ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | 事業費 | | | | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | ⑦ | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | 財源内訳 | 一般財源 | | | | | | | |

▼ 表の説明

① 区分

第4次総合計画基本計画の中の具体的施策体系を記載しています。

② 事業主体

対象事業の事業実施主体を記載しています。

③ 新規・継続の別

対象事業のうち平成26年度から新たに実施・着手する事業については「新規」、平成25年度以前から実施・着手されている事業については「継続」と記載しています。

④ 事業名

対象事業の具体的な事務事業名を記載しています。

⑤ 事業概要

対象事業の目的・内容を簡潔に記載しています。

⑥ 事業期間

対象事業の開始年度と終了年度を記載しています。終了年度が未定の対象事業については、終了年度を記載していません。また、長期にわたって継続されている事業では開始年度を記載していない場合もあります。

⑦ 年度別事業費

平成26、27、28年度の事業費及び財源内訳を「国・県支出金」、「地方債」、「その他」、「一般財源」別に記載しています。

⑧ 総事業費

対象事業の事業費総額を記載しています。総額については、今後、事業の進捗により変更となる場合があります。なお、対象事業の事業費総額の算出が困難な事業については「-」と記載しています。

⑨ 事務事業評価(必要性、効果、目標、達成等)

対象事業の事務事業評価について、事業の必要性・事業目的を達成することで得られる(と思われる)効果等の観点からの評価を記載しています。また目標値を設定している事業については、数値目標・事業の進捗状況・達成度等を記載しています。

⑩ 総合評価

事業の必要性、事業の主体性、事業の有効性、事業の効率性、事業の緊急性の5つの観点から事務事業を評価した結果に基づいて、A・B・Cの3段階で評価した総合評価を記載しています。(※ただし、事業の性質上至急実施するものについては、「-」と記載しています。)

⑪ 担当課

対象事業を担当する課名を記載しています。

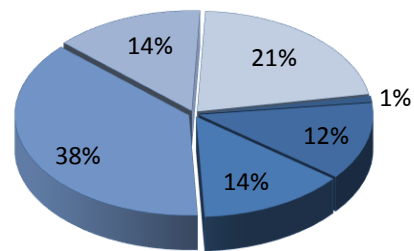
2 事業費集計（平成26年度）

「まちづくりの基本目標」別の事業費額となります。（※前年度からの繰越事業費は含みません。）

（単位：千円）

| | 平成26年度 |
|--------------------|-----------|
| 1 協働でつくる 希望あふれるまち | 85,333 |
| 2 いのち輝く ぬくもりのあるまち | 1,171,220 |
| 3 文化が香る はつらつ学びのまち | 1,274,366 |
| 4 暮らしに安心 幸せを感じるまち | 3,528,144 |
| 5 人と自然が元気な 潤いのあるまち | 1,302,123 |
| 6 未来を支える 個性と活力のまち | 2,012,616 |
| 合 計 | 9,373,802 |

平成26年度 事業費割合



- 1 協働でつくる 希望あふれるまち
- 2 いのち輝く ぬくもりのあるまち
- 3 文化が香る はつらつ学びのまち
- 4 暮らしに安心 幸せを感じるまち
- 5 人と自然が元気な 潤いのあるまち
- 6 未来を支える 個性と活力のまち

3 事務事業評価

(1) 導入の目的

実施計画の見直し（ローリング）は、財政計画との整合を図りながら第4次北茨城市総合計画の進行管理を行うためのものです。

また、事業の実施に当たっては、「事業目的の明確化」、「市民の目線に立った成果重視の市政運営」、「市民に対する市政の説明責任」を徹底する必要があります。

そこで、事務事業評価の手法を採用し、その評価結果に基づき第4次北茨城市総合計画実施計画（平成26年度～平成28年度）を策定することで、主要施策の重点化及び効率化を進めることを目的とします。

(2) 評価方法

各課所において、平成26年度以降に実施したいと考えている事業のうち、実施計画の対象となる事業を、①事業の必要性、②事業の主体性、③事業の有効性、④事業の効率性、⑤事業の緊急性の観点からそれぞれ「a」、「b」、「c」の3段階で評価し、「a」が4つ以上である事業は「A」、「a」が3つ以下で「c」が1つもない事業は「B」、「a」が3つ以下で「c」が1つでもある事業は「C」の3段階によって各事業の一次評価を行いました。

さらに、一次評価結果及び各課所ヒアリング、市長協議により、企画政策課において平成25年度実施計画事業として採択するかどうかの評価（二次評価）を行いました。

(3) 評価結果の活用方法

平成26年度実施計画事業として採択された事業は、「事業の緊急性と必要性」、「市関与の必要性」、「事業の有効性」、「手法の妥当性」、「事業の効率性」が高いと評価された事業であるので、平成26年度予算編成において優先的に財源を配分します。

(4) 今後の取り組み

今年度の評価の際に目標値等を設定した事業については、来年度以降もその目標値に基づき、事業の効果等を把握していきます。目標値等を設定していない事業については、事業内容を的確に表すことができる目標値の設定に向け検討を進めます。

ただし、事業内容によっては、目標値の設定や事業効果等の把握が困難なものもあるため、これらの事業について、有効な指標の設定方法や代替指標の設定等を検討していきます。

4 平成26年度～28年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)

1節 市民協働・市民参加の推進

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|--------------------------------|------|--------|----------------------|--|------------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|--|-----|----------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第1項 広報・ 広聴体制の充 実 | 市 | 新規 | ホームページ更新事業 | 市ホームページは、平成12年度に運用開始、平成19年に1度リニューアルを行ったが、リニューアルか6年ほど経過しているため、見づらい、知りたい情報に行きつけないなどの苦情がありました。また、システム上のバージョンアップも必要な時期に来ているため、ホームページのリニューアルを行い、情報提供サービスの向上を図ります。 | H26 | 事業費 | 3,548 | | | 3,548 | ホームページのリニューアルを行うことで、市民へのわかりやすい情報提供を目指します。 | A | まちづくり協働課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 3,548 | | | | | | | |
| 第3項 コミュニ ティ活 動の推 進 | 市 | 新規 | 平潟地区コミュニティ広 場整備事業 | 防災集団移転促進事業により住民の移転が進んでいる平潟地区において、移転跡地を有効に活用し、移転者と残存する従前コミュニティとの交流の場を確保するとともに、地域全体のコミュニティの活性化を図るため、コミュニティ広場及び近隣の漁業者が利用可能な施設用地を整備します。 A=6,150㎡ ・コミュニティ交流エリア 3,300㎡ ・漁業再生エリア 2,000㎡ ・駐車場用地 850㎡ | H26 H27 | 事業費 | 10,075 | 52,653 | | 62,728 | 震災により規模が縮小した現存の地域コミュニティの活性化及び従前コミュニティの回復並びに防災集団移転跡地の有効利用による地域景観の維持を目指します。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | 8,060 | 42,122 | | | | | | |
| | | | | | | 2,015 | 10,531 | | | | | | |
| 第3項 コミュニ ティ活 動の推 進 | 市 | 継続 | 市民夏まつり事業 | 市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共にささえあうことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高めるために、市民参加による夏まつりを開催します。 ・市民を中心とした各種発表会 ・地場製品の販売・紹介 ・市民踊り ・花火 など | H20 | 事業費 | 7,000 | 7,000 | 7,000 | 7,000 | 本市の夏のイベントとして定着しつつあり、地域コミュニティ構築の一翼を担っています。 また、地域の活性化及び地場製品のPR等の振興が図られることから、継続して実施します。 H21年度 8月23日実施 H22年度 8月22日実施 H23年度 8月21日実施 H24年度 8月19日実施 H25年度 8月18日実施 | A | 商工観光課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 7,000 | 7,000 | 7,000 | | | | | |

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)
2節 人権の尊重

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | | |
|--------------------|------|--------|------------|---|----------|--------|--------|--------|------|---------------------------|------|-----|---|----------|
| | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | | | | | | |
| 第2項 男女共同参画社会の推進 | 市 | 継続 | 男女共同参画推進事業 | 男女共同参画社会の形成に向けて、学習会等を実施し、市民の男女平等意識の確立や男女共同参画の促進を図ります。 また、地域で活躍する女性団体に対し助成を行い、自主的な活動を支援します。 ・いきいきステップアップ講座 | H14) | 事業費 | | | 813 | 815 | 815 | — | A | まちづくり協働課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 813 | 815 | 815 | | | | | |

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)
3節 都市交流の促進

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|---------------------|------|--------|--------------|---|----------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|--|-----|----------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第1項 国際交流・国際化への対応 | 市 | 継続 | 国際友好親善都市交流事業 | 相互の文化・歴史・自然などの理解を深めるため、平成11年5月に国際友好親善都市の締結を行ったニュージーランド国ワイロア地区との間で、お互いの市の中・高・大学生の交換留学、提携記念事業、市職員の相互訪問事業などを行います。 | H11) | 事業費 | 3,897 | 300 | 1,500 | - | 相互の地域の文化・風習等の理解を深めながら、親密な交流と有効的な活動を通じて、未来を担う青少年の国際意識を高めるため、引き続き実施します。 H25年度実績 職員交流事業 H26年度計画 ワイロアへの短期留学事業 ワイロア訪問団派遣事業 | A | まちづくり協働課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 3,897 | 300 | 1,500 | | | | | | | | | |
| 第2項 都市交流市民交流の促進 | 市 | 継続 | 姉妹都市交流事業 | 北茨城市と中野市は、野口雨情と中山晋平との音楽の縁により昭和55年に姉妹都市となった。以来、両市の間で教育・文化・スポーツ・観光・物産品販売、イベント等で相互の交流を図っています。 平成26年度は中野市で開催される「中野市アンサンブルフェス」に参加します。 | S55) | 事業費 | 900 | 900 | 100 | - | 各事業を実施することにより、中野市、中野市民との交流が図られ、交流を通じて互いの市のイメージアップや認識等が学ばれています。 | A | まちづくり協働課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 900 | 900 | 100 | | | | | | | | | |

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)
4節 行財政の効率的運営

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|--------------------|------|--------|--------------------------|--|-----------------|--------|--------|--------|--------|--|------|-------|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第1項 効率的な行政運営の推進 | 市 | 継続 | 議会会議録電子化事業 【緊急雇用創出事業】 | 地方分権が進展し、地方議会が果たすべき役割及び責務が大きくなっている中で、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会を目指し、情報を積極的に公表し、透明性の向上を図ります。 *右の年度別事業費には、人事課計上分の社会保険料240千円が含まれています。 | H25) H26 | 事業費 | 1,843 | | | 2,547 | A | 議会事務局 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 1,843 | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |
| 第1項 効率的な行政運営の推進 | 市 | 継続 | 全庁的グループウェアの構築 | 市役所庁内情報の共有化、事務の迅速化・効率化を高め、市民へのサービス向上を図るため、全庁的にグループウェア用パソコンを配備します。 平成26年度に予定する機器の更改においては情報系端末の増及び無線LAN環境の整備を併せて実施します。 | H16) H26 | 事業費 | 10,917 | 13,266 | 13,266 | - | A | 企画政策課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 10,917 | 13,266 | 13,266 | 業務における情報の共有化や管理のためには、PCの配備が不可欠であるため、引き続き実施して業務の効率化、住民サービスの向上を図ります。 H25年度末パソコン配備率 100% | | | |
| 第1項 効率的な行政運営の推進 | 市 | 継続 | 第4次総合計画後期基本計画策定事業 | 第4次総合計画前期基本計画が平成26年度で計画期間を終了することを受け、東日本大震災後変化を余儀なくされた社会情勢を的確にとらえ、新たな検討を加えた後期基本計画を策定します。 | H25) H26 | 事業費 | 4,817 | | | 5,379 | A | 企画政策課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 4,817 | | | 前期基本計画の進捗よく状況を把握・評価し、市民アンケートを実施して、新たな基本計画を策定し、今後5年間で進めるべき具体的な施策展開の方向と手法を定めます。 | | | |
| 第1項 効率的な行政運営の推進 | 市 | 新規 | 社会保障・税番号制度導入事業 | 平成27年度から社会保障・税番号制度が開始され、平成29年度から国と地方公共団体との情報連携が開始されることに伴い、準備と既存システムの改修を行います。 | H26) H27 | 事業費 | 5,302 | 14,940 | | 20,242 | A | 企画政策課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 4,408 | 14,377 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 894 | 563 | | 個人番号による本人確認、本人情報の照会提供を行うことで、行政事務の効率化と住民サービスの向上が見込まれます。 | | | |

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)

4節 行財政の効率的運営

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|------------------------|------|--------|------------------|---|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--|------|-------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | | | | |
| 第1項 効率的な行政運営の推進 | 市 | 継続 | 戸籍電算化推進事業 | 戸籍の正確性及び戸籍事務の効率化と迅速化を図るために、電算システム機器の更新作業、渉外ヘルプソフト、住基連携ソフトを実施し、さらなる効率化を図ります。 | H17 | 事業費 | 9,254 | 9,619 | 9,619 | - | H17年度に電算化を開始して以来、戸籍の編成が短時間で正確に行えるようになり、市民サービスの向上に効果を発揮しています。 H26年3月末の本籍人口 55,991人(本籍数22,992件) | A | 市民課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 9,254 | 9,619 | 9,619 | | | | | | | | | |
| 第2項 行政改革の推進・行政評価の推進 | 市 | 継続 | 土木積算システム導入事業 | 工事費積算について、これまで職員個別に表計算ソフトを使用し県歩掛や単価等を合わせて算出してきた。工事発注件数が大幅に増加する中、組織再編による係の統合や職員の削減により、積算作業が時間外対応となることが多く、合理化の必要が生じた。この状況から「茨城県土木設計積算システム」を導入し、積算の精度向上の一助とし事務の効率化を図ります。 | H25 H26 | 事業費 | 1,704 | | | 3,393 | 工事費積算作業のシステム化により、設計積算管理・運用が画一化されるだけでなく、経験年数などに影響されない設計積算が可能となり、積算時間の短縮、高い完成度の設計書作成が可能となります。 | A | 建設課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 1,704 | | | | | | | | | | | |
| 第3項 財政基盤の確立 | 市 | 継続 | 固定資産実地調査事業 | 当市の基幹税である固定資産税は、財政需要を支える中心的な役割を果たしており、これを将来にわたって安定的に確保していくためには、資産の的確な把握と適正・公平な評価が重要であるため実施します。 1未評価家屋の実地調査 2震災による損耗補正適用家屋の見直し 3土地の現況調査等 | H24 H29 | 事業費 | 6,234 | 6,247 | 6,247 | 35,125 | 課税対象の土地や家屋の実態を的確に把握することで、適正・公平な課税を行います。 | A | 税務課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 6,234 | 6,247 | 6,247 | | | | | | | | | |
| 第3項 財政基盤の確立 | 市 | 新規 | 総合戦略策定事業【地方創生事業】 | 農林水産業、製造業、観光業等の多様な産業構造を生かして、一層の雇用の創出と人口減少対策を進め、地域の創生を目指す「北茨城市総合戦略」を策定します。 ・住民の意識調査 ・人口動向や産業構造等の分析 ・多様な主体による意見の集約 | H26 | 事業費 | 9,975 | | | 9,975 | 本戦略において、人口減少対策の指針が示されます。 ※H26年度国の補正予算による事業であり、年度内執行が困難なため予算を次年度に繰越し、H27年度に実施します。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 9,443 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 532 | | | | | | | | | | | |

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)
4節 行財政の効率的運営

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----------------|------|--------|--------------------|--|------|--------|--------|--------|------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第3項 財政基盤の確立 | 市 | 新規 | 移住促進事業 【地方創生事業】 | 人口流出が課題となっている中で、空き家を活用した移住促進策に取り組みます。 ・空き家調査 ・空き家情報の公開 ・移住促進イベント等への参加 | H26 | 事業費 | 9,054 | | | 9,054 | 移住希望者受入れのための体制が整備され、移住促進が図られます。 ※H26年度国の補正予算による事業であり、年度内執行が困難なため予算を次年度に繰越し、H27年度に実施します。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 9,000 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 54 | | | | | | |

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | | | | | |
|-----------------|------|--------|--|--|--------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|--------|-----|---|---|----------|-------|-------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | | | | |
| 第1項 健康づくりの推進 | 市 | 継続 | 予防接種事業(四種混合予防接種等) | 従来から実施されていた定期予防接種の三種混合ワクチン(ジフテリア、百日咳、破傷風)に平成24年11月1日から不活化ポリオワクチンを混合したワクチンの接種を実施し、乳幼児期に感染すると重篤な状況に至る感染症の流行を予防します。 | H24 | 事業費 | | | 17,039 | 12,699 | 12,699 | — | 乳幼児期に感染し発症すると重篤な状態になるジフテリア、百日咳、破傷風及び急性灰白髄炎の予防接種を実施することにより流行を予防します。 H25年度実績 三種混合ワクチン接種率 追加接種 211.1% 四種混合ワクチン(不活化ポリオワクチン含)接種率 第1回 71.5%、第2回 97.1%、第3回 93.1%、追加接種 15.1% | A | 健康づくり支援課 | | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | | | | |
| 一般財源 | | | 17,039 | 12,699 | 12,699 | | | | | | | | | | | | |
| 第1項 健康づくりの推進 | 市 | 新規 | 予防接種事業(水痘予防接種) | 平成26年10月1日から水痘が定期予防接種に追加されました。ワクチンの接種を積極的に勧奨し、事業を推進することにより、乳幼児期に感染すると罹患率が極めて高い水痘の流行を予防します。H26年度補助対象年齢:1~3歳未満 経過措置として今年度のみ:3~5歳未満に実施します。 | H26 | 事業費 | | | 10,354 | 4,816 | 4,816 | — | 乳幼児期に罹患すると、罹患する率が極めて高い水痘の予防接種を実施することにより流行を予防します。 水痘予防接種率(H26年12月末現在) 初回 50%、追加 15.3%、経過措置 25.3% | A | 健康づくり支援課 | | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | | | | |
| 一般財源 | | | 10,354 | 4,816 | 4,816 | | | | | | | | | | | | |
| 第1項 健康づくりの推進 | 市 | 継続 | 子宮頸がん等予防ワクチン接種事業(ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン) | 乳幼児の重症感染症である細菌性髄膜炎がヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種によりほぼ確実に防ぐことができることから、5歳未満の乳幼児を対象にワクチンの予防接種を行います。 また、HPV感染による子宮頸がんの発症もワクチン接種により低減することができるため、中学生女子を対象に予防接種を実施します。 | H23 | 事業費 | | | 22,725 | 27,698 | 27,698 | — | 小児の細菌性髄膜炎予防にはヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種が有効であり、子宮頸がんもワクチン接種により発症を低減できることから公費負担で実施し、罹患の抑制を図ります。 H25年度実績 ヒブ:1期初回1回116.4%、2回104.0%、3回106.2%、1期追加252.9% 肺炎球菌:1期初回1回116.4%、2回107.3%、3回100.4%、1期追加256.9% 子宮頸がん:1回23.5%、2回13.8%、3回28.1%(国からの通知により、積極的支援は控えている) 子宮頸がん 延接種回数:449回、接種人数:152人 H25年度目標 接種率 80% | A | 健康づくり支援課 | | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | | | | |
| 一般財源 | | | 22,725 | 27,698 | 27,698 | | | | | | | | | | | | |
| 第1項 健康づくりの推進 | 市 | 継続 | 生活習慣病予防事業 | 健康な生活を維持できるように、疾病の早期発見、早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診等を実施します。 当市の21年度がん死亡の1位であった胃がん検診の節目検診を24年度より実施し、胃がんの早期発見早期治療を促します。 ・特定検診、胸部CT検診、腹部超音波検診、胸部レントゲン撮影、各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺) | H8 | 事業費 | | | 41,968 | 42,626 | 42,626 | — | 健康は幸せに生きるための基本であり、心身ともにいきいきと生活を送るために最も大切なものです。市民の健康寿命を延ばすための対策として、引き続き実施します。 H24年度実績 各種がん検診受診率 1~15.2% H25年度実績 各種がん検診受診率 1.9~15.5% H26年度目標 検診受診率 20% | A | 健康づくり支援課 | | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 851 | | | | | | | | 851 | 851 |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | 10,469 | | | | | | | | 9,894 | 9,894 |
| 一般財源 | | | 30,648 | 31,881 | 31,881 | | | | | | | | | | | | |

2章 いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|-----------------|------|--------|------------|--|------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|--|-----|----------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第1項 健康づくりの推進 | 市 | 継続 | がん検診推進事業 | 特定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診に関する検診手帳及びがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図ります。 ・子宮頸がん検診対象者 20・25・30・35・40歳の方 ・乳がん・大腸がん検診対象者 40・45・50・55・60歳の方 | H21 | 事業費 | 5,773 | 6,058 | 6,058 | - | 女性特有のがんである子宮頸がん・乳がん、平成23年度より働く世代への大腸がん検診を実施することで、がん検診の普及啓発に努めます。 H25年度受診率実績 子宮頸がん 19% 乳がん 22.1% 大腸がん 10.1% H26年度受診率目標 40% | A | 健康づくり支援課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 2,300 | 2,150 | 2,150 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 3,473 | 3,908 | 3,908 | | | | |
| 第1項 健康づくりの推進 | 市 | 継続 | 甲状腺超音波検査事業 | 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の健康に及ぼす影響について、事故直後に放出された放射線ヨウ素の影響を懸念する声もあり、被曝の影響を確認することにより、子どもの健康に対する不安の軽減を図ることを目的に、甲状腺超音波検査を実施します。 | H25 | 事業費 | 26,299 | | | 39,686 | 原子力発電所事故後の健康不安について、検査希望者が甲状腺超音波検査を受けることにより、子どもの健康不安の軽減を図ります。 | A | 健康づくり支援課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 26,299 | | | | | | |
| 第1項 健康づくりの推進 | 市 | 継続 | 未熟児養育医療事業 | 母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において、入院治療を受ける場合に、保護者の経済的負担軽減を目的に、その治療に要する医療費を公費により負担します。 | H25 | 事業費 | 1,153 | 1,154 | 1,154 | - | 事業対象者が適切な医療を受けることができます。また、県から委譲を受けて市で事務手続き等を行うことにより、サービスを利用する住民の利便性が向上し、さらに、対象者の退院後に市の母子保健サービス等の利用円滑化を図ることができます。 | A | 健康づくり支援課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 858 | 858 | 858 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 192 | 192 | 192 | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 103 | 104 | 104 | | | | |
| 第1項 健康づくりの推進 | 市 | 継続 | 不妊治療助成事業 | 少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し治療費の一部を助成することにより、事業対象者の経済的負担の軽減を図ります。 | H25 | 事業費 | 1,358 | 1,358 | 1,358 | - | 少子化対策の一環として、不妊治療費の助成を実施することにより、従来不妊治療が困難であったケースでも妊娠・出産の機会を得ることができます。 | A | 健康づくり支援課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 1,358 | 1,358 | 1,358 | | | | |

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|-----------------|------|--------|---------------------|--|------------|--------|---------|--------|--------|-----------|---|------|-------|--|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | | | | | |
| 第1項 健康づくりの推進 | 市 | 新規 | 健康づくり事業 【地方創生事業】 | 高齢化が進む中で、限られた健康・医療資源の中で地域における健康づくりに資する担い手を育成します。 ・「健康都市づくり」に向けた体制の構築 ・担い手向け及び住民向けセミナーの開催等 | H26 | 事業費 | 5,000 | | | 5,000 | 健康都市づくりの担い手の育成及び市民の意識づけが図られます。 ※H26年度国の補正予算による事業であり、年度内執行が困難なため予算を次年度に繰越し、H27年度に実施します。 | A | 企画政策課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 5,000 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | | |
| 第2項 地域医療の充実 | 市 | 継続 | 医師修学資金貸与事業 | 北茨城市民病院の医師として、地域医療に貢献しようとする人材の育成と、市民の医療福祉の向上を図るため、大学で医学を学ぶ学生に対し、修学資金を貸与します。 修学資金:月20万円(最大6年間貸与) | H21 | 事業費 | 12,000 | 7,200 | 9,600 | - | 市民病院の医師として、地域医療に貢献しようとする人材の育成を図るとともに、市民の医療福祉の向上に寄与することを目的に、引き続き実施します。 H25年度新規貸与者実績 0名 H26年度新規貸与者目標 1名 H27年度新規貸与者目標 1名 H28年度新規貸与者目標 1名 | A | 市民病院 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | | |
| | | | | | | 企業一財 | 12,000 | 7,200 | 9,600 | | | | | |
| 第2項 地域医療の充実 | 市 | 継続 | 新病院建設事業 | 本市の医療環境を整え、市民の生命を守るため、老朽化、狭隘化の著しい市立総合病院を平成26年開院を目的に移転新築します。 建設場所:関南町関本下1050 (北茨城高校跡地) 敷地面積:48,145㎡ 延べ面積:14,050.50㎡ ・H26年度事業内容 本体工事、外構工事、設計監理、医療機器等購入、引越等 | H22 H26 | 事業費 | 300,954 | | | 6,991,759 | 現在の市立総合病院は昭和47年に完成した本館をはじめ、ほとんどの建物が築後20年以上を経過しており、老朽化・狭隘化が著しい状況となっています。市民が安心して医療を受けられる環境を整備し、また地域における中核病院としての基盤整備を図るため本事業を実施します。 H25年度実績 新病院本体工事、設計監理、医療機器購入、医療情報システム調達 | A | 市民病院 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 244,000 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | | |
| | | | | | | 企業一財 | 56,954 | | | | | | | |
| 第2項 地域医療の充実 | 市 | 継続 | 医療機器設備整備事業 | 新たな医療技術と患者のニーズに応え、よりの確な治療を行うために必要な医療機器等を整備します。 | H24 | 事業費 | 5,940 | 30,000 | 30,000 | - | 市民の安全で安心できる生活を支える市立総合病院が、より質の高い医療サービスを提供するために、継続して機器設備の整備の充実を図ります。 H25年度実績 電動リフトスケール、超音波手術システム、薬用保冷庫、超音波診断画像装置、エアーマットレス、小型包装品用高圧蒸気滅菌器、気管支電子内視鏡スコープ | A | 市民病院 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 4,455 | 22,500 | 22,500 | | | | | |
| | | | | | | その他 | 743 | 3,750 | 3,750 | | | | | |
| | | | | | | 企業一財 | 742 | 3,750 | 3,750 | | | | | |

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----------------|------|--------|----------------------------|--|-----------------|--------|---------|--------|--------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第2項 地域医療の充実 | 市 | 継続 | 地域医療教育ステーション事業(筑波大学委託事業) | 茨城県が「県内の医師不足地域における地域医療の確保と指導体制の構築に関する研究」を目的として、筑波大学に寄付講座を設置し、その教育拠点病院として、当院において次の事業を実施します。 ・筑波大学医学群生地域医療教育(同大派遣医師による。) ・健康教育活動など | H24) | 事業費 | 11,051 | 11,560 | 11,560 | — | 地域医療の特性や魅力を伝え、地域医療を志す医師を増加させるため、地域医療教育ステーションを設置し本市地域医療の拠点とします。 平成25年度実績 ・実習総数 52名(筑波大学医学群 医学類第5年次学生) ・実習期間 平成25年8月26日から平成26年3月28日まで(各月1週間) ・実習内容 市内調剤薬局研修、訪問介護同行、地域リハビリ教室参加、中郷子どもの家等での健康教室など | A | 市民病院 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 企業一財 | 11,051 | 11,560 | 11,560 | | | | |
| 第2項 地域医療の充実 | 市 | 新規 | 地域医療教育ステーション強化事業(筑波大学委託事業) | 教育体制の充実のため、指導医師の派遣を受けます。 ・常勤医師の派遣(1名) 平成25年7月から | H25) H26 | 事業費 | 7,600 | | | — | 地域医療教育ステーション事業の目的に準じ、更なる強化を図り、地域医療の充実を図ります。 ・常勤医師1名派遣(平成26年4月から平成27年3月まで) | A | 市民病院 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 企業一財 | 7,600 | | | | | | |
| 第2項 地域医療の充実 | 市 | 新規 | (仮称)家庭医療センター建設事業 | 家庭医療センターについては、地域に不足する医療サービスを補完することを目的とし設置するものです。 建設場所:中郷町地内 延べ面積:580.60㎡ ・H26年度事業内容 本体工事、外構工事、設計監理、医療機器等購入等 | H26 | 事業費 | 300,000 | | | — | 筑波大学から家庭医養成の教育拠点、また、北茨城市民病院附属診療所として外来診療、在宅医療、保健予防事業等を実施するなど、地域に不足する医療サービスを補完することを目的とし設置するものです。 | A | 市民病院 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 企業一財 | 300,000 | | | | | | |

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | | |
|----------------|------|--------|----------------------|---|----------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|--|-----|--------|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | |
| 第1項 地域福祉の充実 | 市 | 継続 | 東日本大震災被災者支援事業 | 東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、被害程度に応じて災害見舞金または甲慰金を支給します。 また、被災者の生活再建支援のため、平成29年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。 | H23 } | 事業費 | 9,239 | 4,329 | 4,329 | 1,646 | 被災者の福祉の増進のため実施します。 H25年度実績 貸付 1件 1,700千円 見舞金 20件 1,020千円 | A | 社会福祉課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 3,750 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 4,200 | 4,200 | 4,200 | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 1,289 | 129 | 129 | | | | | |
| 第1項 地域福祉の充実 | 市 | 新規 | 地域福祉計画策定事業 | 「北茨城市総合計画」を上位計画とし、福祉関係施策を総合的に推進するために、「地域福祉計画第2期」(H22～H26)の見直しを行います。 | H26 } | 事業費 | 1,646 | | | 1,646 | 福祉をとりまく現状や地域住民のニーズが大きく変化している中、それらを的確に把握し、現状に即した計画を策定することにより、福祉関係施策の総合的な推進を図ります。 | A | 社会福祉課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 1,646 | | | | | | | |
| 第2項 児童福祉の充実 | 市 | 継続 | 放課後児童健全育成事業(学童クラブ委託) | 保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、施設を利用して健全な育成を図るとともに、児童の安全を確保します。 | H12 } | 事業費 | 20,016 | 42,996 | 45,460 | 1,646 | 共働き世帯や核家族の増加、都市化の進展等により、家庭や地域における子育て機能が低下している中で、児童の健全な育成と放課後の安全を確保するため、引き続き市が主体となって本事業を実施します。 H25年度実績 学童クラブ4箇所、運営週6回 | A | 社会福祉課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 9,230 | 25,055 | | | | | 26,193 |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 10,786 | 17,941 | 19,267 | | | | | |
| 第2項 児童福祉の充実 | 市 | 継続 | 地域子育て支援センター事業 | 子育て支援の充実と、社会全体で子育てを支援する基盤整備を図るため、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークルの支援を実施します。 大津保育園内 磯原保育園内 | H17 } | 事業費 | 14,840 | 14,906 | 14,906 | 1,646 | 家庭や地域における子育て機能を補完し、母親や保護者の育児不安や負担を和らげるためには、引き続き市が主体となって本事業を実施することが必要であり、更なる子育て環境の充実を図ります。 H25年度実績(2事業所) プレイ1,598回、園庭開放823回 室内開放994回 | A | 社会福祉課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 7,420 | 9,936 | | | | | 9,936 |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 7,420 | 4,970 | 4,970 | | | | | |

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----------------|------|--------|----------------------------|---|---------------------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第2項 児童福祉の充実 | 市 | 継続 | 地域活動育成事業(母親クラブ) | 母親クラブの活動を支援するとともに、母親クラブ相互の情報交換の場を提供し、家庭児童の健全な育成に寄与します。 | H13 } | 事業費 | 111 | 100 | 100 | - | 核家族化や都市化の進展により、家庭や地域の子育て機能が低下している中で、母親の子育てに関する不安感を解消し、また子ども同士のあそびや親子のスキンシップなど、母親クラブが積極的な活動を行えるよう、引き続き支援します。 H25年度実績 母親クラブ5団体 | A | 社会福祉課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 111 | 100 | 100 | | | | |
| 第2項 児童福祉の充実 | 市 | 継続 | 出産祝金給付事業 | 次代の地域社会を担う子どもの誕生を祝福するとともに、少子化に歯止めをかけるための方策として、第3子以降の出産をした市民に出産祝金を支給し、子どもたちの健全な育成を推進します。 第3子:10万円 第4子:30万円 第5子以降:50万円 | H20 } | 事業費 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | - | 本市の少子化に歯止めをかける方策として開始した事業であり、子育て支援の充実を図るため、引き続き実施します。 H25年度支給実績 第3子 33件 第4子 7件 第5子以降 3件 | A | 社会福祉課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 5,331 | 4,901 | 4,901 | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 2,669 | 3,099 | 3,099 | | | | |
| 第2項 児童福祉の充実 | 市 | 継続 | 中郷町子どもの家管理事業【緊急雇用創出事業】(一部) | 主に、在宅で子育てをしている保護者や児童の孤独感、不安感を解消するため、子育て家庭等の相互交流を促進する場を提供します。 ・中郷町子どもの家:中郷幼稚園跡に設置 *右の平成26・27年度事業費のうち5,748千円が緊急雇用創出事業 | H22 } | 事業費 | 6,528 | 6,763 | 6,393 | - | 在宅で子育てをする保護者と児童が、家庭の外で交流を広げる機会を設け、同じ悩みや情報を共有できる子育て世代の社会的ネットワークの形成を促し、子育てしやすい社会づくりを目指します。 | A | 社会福祉課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 5,748 | 5,655 | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 780 | 1,108 | 6,393 | | | | |
| 第2項 児童福祉の充実 | 市 | 継続 | 私立保育所休日保育事業 | 日曜日、国民の祝日等において保育に欠ける児童に対する保育を実施します。 | H24 } H26 | 事業費 | 1,337 | | | - | 保護者の就労形態が多様化しており、日曜・祝日に保護者が就労し、保育に欠ける児童も少なくないため、休日保育を実施し、休日等においても安心して子育てできる環境を整備します。 H25年度実績 25名 | A | 社会福祉課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 891 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 446 | | | | | | |

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----------------|------|--------|----------------|--|----------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|---|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第2項 児童福祉の充実 | 市 | 継続 | 私立保育所病後児保育事業 | 児童の病気が回復期にあり、かつ、集団保育が困難な期間、保育園等に付設した専用スペースで一時的に保育します。 | H24 } | 事業費 | 4,200 | 4,213 | 4,213 | - | 子どもが病気の回復期にあり、保護者の勤務の都合で、集団保育及び自宅での保育が困難な場合、病後児保育を実施し、保育内容を拡充します。 H25年度実績 延73名 | A | 社会福祉課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 2,800 | 2,810 | 2,810 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 1,400 | 1,403 | 1,403 | | | | |
| 第2項 児童福祉の充実 | 市 | 継続 | 母子家庭高等技能訓練促進事業 | 母子家庭の母の就職に有利であり、かつ生活の安定に役立つと市が指定した資格を取得するために、養成機関で2年以上修業する場合に給付金を支給します。 | H24 } | 事業費 | | 1,200 | 1,200 | - | 市が指定した養成機関で2年以上修行し、資格を取得することにより、母の就職が有利となり、母子家庭の自立を支援します。 | A | 社会福祉課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | 900 | 900 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | 300 | 300 | | | | |
| 第2項 児童福祉の充実 | 市 | 継続 | 子ども・子育て支援事業 | 国の子ども・子育て支援法の施行により、市においても、H26年度に「子ども・子育て支援事業計画」を策定します。 H25年度は、その計画策定のためのニーズ調査実施、および、計画の審議機関である「子ども・子育て会議」を設置しました。 また、H27年度からの新制度に向け、新システムの導入準備にとりかかります。 | H25 } | 事業費 | 3,319 | 723 | 723 | - | ニーズ調査により保育の必要児童等の量を見込み、子ども・子育て会議で基準等を審議、子ども・子育て支援事業計画を策定し、地域の実情にあった子育て支援を行います。 子ども・子育て会議において、進捗状況の確認や、実情に合わせて計画の変更を行うなど、きめ細やかな支援を継続して実施していきます。 | A | 社会福祉課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 3,319 | 723 | 723 | | | | |
| 第2項 児童福祉の充実 | 市 | 継続 | 子育て支援緊急体制整備事業 | 短期の雇用・就業機会の創出・提供のために、管内民間保育所に委託して実施する事業です。 保育所保育指針に規程される保育内容を踏まえ、新規職員を雇用することにより、保育指針に新たに規程された3歳児未満児についての個別的な指導計画を作り、入所する保護者の支援、及び地域の子育て家庭に対する支援を行う体制整備を行うなど、保育需要等への対応を図ります。 | H25 } | 事業費 | 6,218 | 8,252 | 8,252 | - | 労働者を新規雇用することにより、労働者に職務経験をさせることができます。また、事業所にとっても、保育所運営内容が充実される効果があります。 | A | 社会福祉課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 6,218 | 8,252 | 8,252 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |

2章 いのち輝く めぐもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | | |
|-----------------|--------|--------|-----------------|--|-----------------|--------|--------|--------|--------|--|------|-------|--------|--|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | |
| 第2項 児童福祉の充実 | 市 | 継続 | 保育士処遇改善事業費補助金事業 | 待機児童解消プランに基づく、保育士の人材確保対策の一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士の確保を進めます。 | H25) H26 | 事業費 | | | - | 保育士の人材確保は、年々難しくなっており、賃金改善等による処遇改善を実施することにより、保育の人材確保を図ります。 | A | 社会福祉課 | | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 8,547 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 1,222 | | | | | | | | | | | | | |
| 第2項 児童福祉の充実 | 市 | 新規 | 子育て支援臨時特例給付金事業 | 消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として全国的に実施します。平成26年1月1日に北茨城市に住民登録があり、平成26年1月分児童手当受給者のうち、①平成26年度の市民税非課税世帯 ②生活保護世帯 ③平成26年度に臨時福祉給付対象となる世帯 ④平成25年中の所得により特例給付世帯に該当する世帯を除く児童1人に対し、10,000円を支給します。 | H26 | 事業費 | | | 50,631 | 子育て世帯への給付金支給により、消費税引き上げ後の影響の緩和が見込まれます。 対象者見込:4,620人 | A | 社会福祉課 | | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 50,631 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2項 児童福祉の充実 | 市 | 継続 | ブックスタート事業 | 生後1歳未満の赤ちゃんに絵本のセットを贈呈し、赤ちゃんと保護者が本を介してふれあうひとときを持つきっかけをつくります。 ・配布品 絵本2冊、コットンバッグ、イラストアドバイス集、図書館利用カード申込書 | H22) | 事業費 | | | - | 赤ちゃんとの絆が深まる時間を持つことで、赤ちゃんが健やかに成長することと豊かな心が育まれることを願い、本事業を実施します。 H22年度実績 配布数280名 H23年度実績 配布数244名 H24年度実績 配布数316名 H25年度実績 配布数239名 H26年度実績 配布数291名(1月) | A | 図書館 | | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 609 | 551 | 609 | | | | | | | | | | | |
| 第3項 高齢者福祉の充実 | 市 | 継続 | 在宅介護支援センター運営事業 | 地域包括支援センターと連携し、在宅介護等に関する総合相談に応じるとともに、関係機関との連絡調整を行います。 ・在宅介護支援センター「ときわの杜」 ・ 「おはよう館」 ・ 「のぞみ」 | H18) | 事業費 | | | - | 地域に密着した高齢者の実態把握や、福祉の向上を図るためには、地域包括支援センターと連携し、その事業を補完する機能が必要であり、引き続き市内3箇所(市北部、中部、南部)の事業所に事業委託し、高齢者の福祉の向上と充実を図ります。 在宅介護支援センター 3箇所 | A | 高齢福祉課 | | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 10,380 | 10,380 | 10,380 | | | | | | | | | | | |

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|-----------------|--------|--------|----------------------|---|------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|------|--|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第3項 高齢者福祉の充実 | 市 | 継続 | 高齢者生きがい対策事業 | 高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するとともに、ひとり暮らしの高齢者等の社会的孤立感の解消を図ります。 ・三世代の集い ・健康づくりスポーツ大会 ・趣味、教養、社会奉仕活動 等 | H13 | 事業費 | 24,655 | 24,717 | 24,717 | - | A | スポーツ大会や各種催しを開催し、交流の場を設けることでひとり暮らしの高齢者の社会参加を促し、社会的孤立を防止して、高齢者がいきいきとした豊かな生活を送ることができる社会づくりを目指します。 H25年度見込 42事業 参加者 7,900名 H26年度目標 42事業 参加者 8,300名 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | |
| 一般財源 | 24,655 | 24,717 | 24,717 | | | | | | | | | | |
| 第3項 高齢者福祉の充実 | 市 | 継続 | 配食サービス事業 (介護特別会計) | 高齢者が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせる長寿社会を実現するため、在宅のひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に対し、栄養のバランスのとれた食事を定期的に届けるとともに、安否の確認を行います。 配食 週1回 | H14 | 事業費 | 13,838 | 13,927 | 13,927 | - | A | 食を通じて介護予防、病気予防に貢献するとともに、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けながら高齢者の社会的孤立感の解消、安否の確認、健康状態の観察等を行うため継続して実施します。 H25年度利用見込数 280人 H26年度目標 300人 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 8,199 | 8,356 | | | | 8,356 |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | 2,872 | 2,786 | | | | 2,786 |
| 一般財源 | 2,767 | 2,785 | 2,785 | | | | | | | | | | |
| 第3項 高齢者福祉の充実 | 市 | 継続 | 介護用品給付事業 (介護特別会計) | 高齢者の福祉の向上と、介護者の負担軽減を図るため、要介護4又は要介護5と認定された在宅の高齢者を介護している家族に対し、介護用品(紙おむつ)購入費用の一部を助成します。 年額(上限) 36,000円 | H13 | 事業費 | 8,280 | 8,280 | 8,280 | - | A | 介護している家族の経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅での生活を支援するため、継続して実施します。 H25年度給付見込数 280人 H26年度目標 300人 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 4,968 | 4,968 | | | | 4,968 |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | 1,656 | 1,656 | | | | 1,656 |
| 一般財源 | 1,656 | 1,656 | 1,656 | | | | | | | | | | |
| 第3項 高齢者福祉の充実 | 市 | 継続 | 軽度生活援助事業 | 高齢者の在宅での自立した生活の継続と利便性の向上を図るため、概ね65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯に対し、家周りの手入れや外出時の援助など、日常生活上の簡易な援助を提供します。 | H16 | 事業費 | 519 | 519 | 519 | - | A | 高齢者が要介護状態にならずに、住み慣れた家や地域で自立した生活を継続し、いきいきと暮らしていけるように引き続き実施します。 H25年度延利用見込数 70人 H26年度目標 100人 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | |
| 一般財源 | 519 | 519 | 519 | | | | | | | | | | |

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)
2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | | |
|-----------------|------|--------|----------------------------|--|------------|--------|--------|--------|--------|---|------|-------|--------|-----|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | |
| 第3項 高齢者福祉の充実 | 市 | 継続 | 徘徊高齢者等家族介護支援サービス事業(介護特別会計) | 認知症高齢者の穏やかな日常生活を支援するとともに、家族の精神的・経済的負担の軽減を図るため、徘徊のみられる高齢者に位置検索システムを提供し、徘徊時の早期発見・早期保護に努めます。 | H16 | 事業費 | | | - | 認知症高齢者が行方不明になった場合の早期の発見、保護、救出を図るためには、位置検索システム活用の効果は大きく、継続して実施します。 H25年度利用者数 3人 H26年度利用者見込数 3人 | - | 高齢福祉課 | | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 51 | | | | | 51 | 51 |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | 18 | | | | | 18 | 18 |
| | | | | | | | 一般財源 | 17 | | | | | 17 | 17 |
| 第3項 高齢者福祉の充実 | 市 | 継続 | 戦没者追悼式実施事業 | 「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」にあわせ、市内1,100余柱の戦没者を追悼し、恒久平和を祈念します。 ・式典開催日 8月15日 | H20 | 事業費 | | | - | 先の大戦での市内の戦死者は1100余柱に上り、戦没した方を追悼し未来への恒久平和を願い、また戦争を知らない若い世代の高齢者への敬愛と尊敬の念を醸成し、平和で明るい社会づくりに資するため継続して実施します。 H25年度式典参加者 142人 H26年度式典参加目標 160人 | A | 高齢福祉課 | | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | | 一般財源 | 422 | | | | | 756 | 500 |
| 第3項 高齢者福祉の充実 | 市 | 継続 | 先進的事業設備計画事業(スプリンクラー設置) | 地域介護拠点となる既存施設に、防火安全対策としてスプリンクラー等を設置します。 (設置箇所) 住宅型有料老人ホーム(夢ハウス) | H21 H26 | 事業費 | | | 18,900 | 認知症高齢者グループホームなど、火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する小規模社会福祉施設において、施設の実態に応じた消防用設備等を設置することにより、入所している方々の安全を確保します。 | A | 高齢福祉課 | | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 2,160 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |
| 第3項 高齢者福祉の充実 | 市 | 新規 | 先進的事業設備計画事業(施設整備) | 認知症高齢者グループホーム施設、小規模多機能型居宅介護施設、認知症対応型デイサービスセンター施設整備の事業費に対し補助を行います。 (H26整備箇所) ・認知症高齢者グループホーム施設 1箇所 ・小規模多機能型居宅介護施設 1箇所 | H25 H26 | 事業費 | | | 86,200 | 高齢者等の地域における自立した日常生活を支援するため実施します。 | A | 高齢福祉課 | | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 16,200 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|-----------------|------|--------|---------------|--|----------|--------|---------|--------|-------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第5項 障害者福祉の充実 | 市 | 継続 | 難病患者福祉見舞金支給事業 | 難病を患っている方の福祉の向上と、心身の安定を図るため、見舞金を支給し、精神的・経済的負担を軽減します。 年額 15,000円 | H15) | 事業費 | 3,445 | 6,990 | 6,990 | — | 病気をねぎらい、患者さんの生活の向上、福祉の増進を図るため、継続して実施します。 H23年度支給者数 201人 H24年度支給者数 194人 H25年度支給者数 204人 | A | 社会福祉課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 3,445 | 6,990 | 6,990 | | | | | | | |
| 第6項 生活支援の充実 | 市 | 新規 | 臨時福祉給付金事業 | 消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、臨時的措置として全国的に実施します。 平成26年1月1日に北茨城市に住民登録があり、平成26年度の市民税が非課税の方に対し、1人当たり10,000円を支給します。(老齢基礎、障害、遺族年金等、福祉的手当等の受給者には5,000円の加算措置があります。) | H26 | 事業費 | 112,390 | | | 112,390 | 低所得者への給付金支給により、消費税率引き上げ後の影響の緩和が見込まれます。 対象者見込:12,000人 | A | 社会福祉課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 112,390 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | 一般財源 | | | | | | | | | | |

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

3節 社会保障の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----------------|------|--------|------------------------------|--|------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|--|-----|----------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第1項 社会保障の充実 | 市 | 継続 | 小児自己負担市助成医療扶助事業 | 子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象となる0歳～小学3年生までの医療費の自己負担分を市が負担します。 (平成26年10月からは小学6年生まで拡大) | H20 | 事業費 | 23,035 | 26,000 | 26,000 | - | 未就学児までであった助成対象を平成23年度に小学3年生までに引き上げました。子育て世代の経済的負担を軽減し、より子育てしやすい環境を整えるため本事業を実施します。 H25年度実績 受給者数 3,039人 | A | 保険年金課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | 一般財源 | 23,035 | 26,000 | 26,000 | | | | | |
| 第1項 社会保障の充実 | 市 | 継続 | 小児市助成医療扶助事業(マル福非該当世帯、年齢制限拡大) | 子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象とならない小児の医療費を市が負担します。 (平成26年10月からマル福の対象が、外来は小学6年生まで、入院は中学3年生まで拡大。) | H17 | 事業費 | 18,705 | 21,035 | 21,035 | - | 市の将来を担う子どもたちが健康ですくすくと幸せに成長することを願い、また本格的な少子化対策として、安心して産み育てられる環境を提供するために継続して実施します。平成25年度からは従来の所得制限世帯に加え、小学4年生～12歳児まで対象年齢を拡大して実施。 H25年度実績 受給者数 1,278人 | A | 保険年金課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | 一般財源 | 18,705 | 21,035 | 21,035 | | | | | |
| 第1項 社会保障の充実 | 市 | 継続 | 妊産婦医療費助成事業 | 平成21年7月の妊産婦医療福祉費支給制度の改正により助成対象が妊産婦特有の疾病に限定されましたが、母体と胎児の健康保持のため、対象外の疾病についても従来通り必要な医療が容易に受けられるように、自己負担分を超えた医療費については市が負担します。 ・自己負担 外来;病院毎に1日600円(月2回を限度) 入院;1日300円(月3,000円を限度) | H21 | 事業費 | 389 | 389 | 389 | - | 従来通りの医療費負担を維持することで、妊産婦の経済的不安を軽減し、健やかに出産を迎えることができる環境の充実を図り、深刻な少子化の防止に努めます。 H25年度実績 受給者数 27人(延数) | A | 保険年金課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | 一般財源 | 389 | 389 | 389 | | | | | |
| 第1項 社会保障の充実 | 市 | 継続 | 妊婦一般健康診査の拡充 | 母体と胎児の健康を保持するとともに、母親が健全な出産を迎えるために、妊婦健康診査の公費負担回数を拡充し、妊婦の定期的な健康診査を促進し、乳児健康診査の無料化で健診率を高めます。 また、国保連合会へ支払業務を委託することで、事務の簡素化・効率化を図ります。 | H20 | 事業費 | 31,039 | 34,039 | 34,039 | - | 健全な出産を迎えるためには、定期的な健診が重要であることから、定期受診を促すため引き続き公費負担での充実を図ります。 H25年度実績 妊婦健診公費負担 14回 乳児健診公費負担 2回 H26年度目標 受診率 100% | A | 健康づくり支援課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | 一般財源 | 31,039 | 34,039 | 34,039 | | | | | |

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----------------|------|--------|-------------|--|------------|--------|--------|---------|---------|---------------------------|------|-------|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 幼児教育振興費補助金 | 在籍する幼児1人につき、5歳児月額3,000円、4歳児月額2,000円、4歳に満たない者月額1,500円を毎月の保育料から差し引く形で交付します。 また、幼稚園の運営に必要な経費として、固定割50万円と、在籍する幼児の総数に1人1,500円を乗じて得た幼児割の額の合計を幼稚園に対して交付します。 ※H27年度からは社会福祉課の予算となります。 | S62 H26 | 事業費 | 21,545 | | | - | A | 教育総務課 | |
| | | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | | 21,545 | | | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 小学校入学祝記念品 | 小学校の入学祝記念品として、新入学児童に対しランドセルとスプーンセットを贈呈します。 | H3 | 事業費 | 7,693 | 8,247 | 8,247 | - | A | 教育総務課 | |
| | | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | | 7,693 | 8,247 | 8,247 | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 学校施設耐震化推進事業 | 教育施設の耐震性能を確保し、建物の安全で安心な使用を図るため、耐震診断の結果、補強・補修が必要と診断された建物について、耐震補強設計及び工事を実施します。 | H21 H27 | 事業費 | 17,626 | 355,085 | | 794,953 | A | 教育総務課 | |
| | | | | | | | 国・県支出金 | 0 | 83,149 | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | 17,500 | 257,200 | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | | 126 | 14,736 | | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 学校図書館図書整備事業 | 学校図書館標準図書(国が定める小中学校の標準的な図書冊数)を計画的に整備し、小中学校の学校図書館用図書の充実を図ります。 | H19 | 事業費 | 6,500 | 6,500 | 6,500 | - | A | 教育総務課 | |
| | | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | | 6,500 | 6,500 | 6,500 | | | | |

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----------------|--------|--------|------------------|--|-----------------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 学校トイレの洋式化改修事業 | 学校施設の充実と、けが等によりトイレの使用が困難な児童・生徒の利便性向上を図るため、各小中学校に洋式トイレを設置します。 | H20) H30 | 事業費 | 5,320 | 6,600 | 6,600 | 65,874 | 市内の小中学校には建設時期によって洋式トイレが整備されていない学校もあり、男女各階1箇所の設置を目指して、トイレの様式化を計画的に実施します。 H25年度実施状況 小学校7箇所、中学校3箇所 | A | 教育総務課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 5,320 | 6,600 | 6,600 | | | | | | | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 小学校教育用コンピュータ整備事業 | 高度な情報化社会に必要な資質を養い、小学校における情報教育を活発に展開するため、市内各小学校に教育用コンピュータを設置・整備します。 | H22) | 事業費 | 33,882 | 44,670 | 37,270 | - | 今後一層の進展が予想される社会の情報化に対応していくことは学校教育の重要な課題であることから、児童が高度情報化に必要な資質を身に付けることができるよう、引き続き本事業を実施し、情報教育の活発化を図ります。 | A | 教育総務課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 33,882 | 44,670 | 37,270 | | | | | | | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 中学校教育用コンピュータ整備事業 | 高度な情報化社会に必要な資質を養い、中学校における情報教育を活発に展開するため、市内各中学校に教育用コンピュータを設置・整備します。 | H24) | 事業費 | 15,561 | 15,561 | 15,561 | - | 今後一層の進展が予想される社会の情報化に対応していくことは学校教育の重要な課題であることから、生徒が高度情報化に必要な資質を身に付けることができるよう、引き続き本事業を実施し、情報教育の活発化を図ります。 | A | 教育総務課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 15,561 | 15,561 | 15,561 | | | | | | | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 子ども議会事業 | 学校教育の一環として、子どもたちに市政に対する質問や提案を通じて、地方自治体の運営のしくみを体験的に理解し、政治への関心を深めてもらい、将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成します。 通常の議会で行う一般質問同様、市内の小学校5・6年生、中学校1・2年生から選ばれた子ども議員が市に対して質問を行い、市長、副市長、教育長、各担当部長が回答するという形で行います。 | H22) | 事業費 | 232 | 222 | 222 | - | 自分の市の姿をよく見つけ、市に対する自分の疑問を質問したり提案をすることにより、市政への関心を高めることができます。 また、行政や議会の仕組みを学ぶことを通し、政治を身近に感じるとともに、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高めることができます。 | A | 教育総務課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 232 | 222 | 222 | | | | | | | | | | |

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | | |
|----------------|--------|---------|--------------|--|-----------------|--------|--------|---------|-----------|---------------------------|-----------|--|--------|-------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 学校施設屋上防水改修事業 | 市内小中学校の校舎は、経年劣化とともに老朽化が進み、とりわけ屋上防水の機能低下が目立ち始め、教室等への雨漏りが見られるため、校舎の屋上防水シートの劣化が目立つ施設について、全面張り替えを行います。 ・H26 中郷第一小学校 | H24) H29 | 財源内訳 | 事業費 | 7,452 | 10,220 | 6,390 | 36,477 | 校舎の長寿命化を図るとともに、快適な学習環境を維持します。 | A | 教育総務課 |
| | | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | 5,500 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 1,952 | 10,220 | 6,390 | | | | | | | | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 学校建設事業 | 関本地区の小学校においては、児童数の減少により、単独校での学校運営が困難な状況となっており、「北茨城市小・中学校再編計画に関する提言書」を踏まえ、教育効果を高めるため、小中一貫校の開校を目指して施設の整備を行います。 また、磯原中学校、関南小学校については、施設の老朽化が著しいため、移転も含め検討し、整備します。 | H24) H30 | 財源内訳 | 事業費 | 520,107 | 1,568,054 | 838,495 | 5,431,771 | 学校再編や施設の老朽化対策として早急に実施し、児童・生徒の教育環境の改善を図ります。 | A | 教育総務課 |
| | | | | | | | 国・県支出金 | 129,612 | 378,472 | 10,656 | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | 311,400 | 923,100 | 381,100 | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 79,095 | 266,482 | 446,739 | | | | | | | | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 学校プール改修事業 | 市内各学校のプール、とりわけコンクリート製の施設は、経年変化による劣化が進み、水泳学習に支障をきたしているため整備を行います。 H26 中郷第二小学校・中郷中学校プール | H25) H30 | 財源内訳 | 事業費 | 7,020 | 7,600 | 7,500 | 38,398 | ケガの発生を防ぎ、水泳学習に集中できるよう、児童・生徒の教育環境の改善を図ります。 | A | 教育総務課 |
| | | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 7,020 | 7,600 | 7,500 | | | | | | | | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 新規 | 防災機能強化事業 | 教育施設の天井等の落下防止対策を講じ、建物の安全で安心な使用を図るため、屋内運動場等の天井落下防止対策調査・設計及び工事を実施します。 | H26) H27 | 財源内訳 | 事業費 | 10,347 | 140,963 | | 151,310 | 児童・生徒の安全性を確保するため、また、災害時の避難場所として使用されることから、天井落下防止対策を実施します。 | A | 教育総務課 |
| | | | | | | | 国・県支出金 | | 36,422 | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | 5,600 | 95,800 | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 4,747 | 8,741 | | | | | | | | | | | | |

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|----------------|------|--------|----------------------|--|------|--------|--------|--------|--------|-------|---|------|-------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 新規 | 関本地区の学校再編に伴う跡地利用検討事業 | 平成28年度に開校する関本中学校区小中一貫(併設)校等の整備に伴い、小学校施設としての使命が終了する、関本第一小学校及び富士ヶ丘小学校の施設・敷地について、その有効利用を検討します。 | H26 | 事業費 | 2,700 | | | 2,700 | 関本町の地域及び関連する関係機関の意向を反映した利用計画を策定し、有効利用を図ります。 | A | 教育総務課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 2,700 | | | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 外国語指導助手設置事業 | 小学校外国語活動及び中学校外国語教育(英語)の充実と、国際理解教育の推進を図るため、外国語指導助手(ALT)を設置します。 中学校全学級及び小学校5・6年学級で、週1回の定期的な指導を行うとともに、市内の幼稚園の訪問、ハッピー英会話教室等の開催で、市民に英語に親しむ機会を作ります。 | H6 | 事業費 | 16,028 | 16,028 | 20,035 | - | 社会が要求する「生きた英語に慣れる」、また中学校外国語科の目標である「コミュニケーション能力の基礎を養う」ために、英語に触れる機会を計画的に設定しなければなりません。 また、小・中学校各2名の配置ですが、小学校年間35時間、中学校年間140時間の授業に対応できていないため、現在の体制以上を築いていく必要があります。 | A | 学校教育課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 16,028 | 16,028 | 20,035 | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 特別支援教育支援員配置事業 | 発達障害やそれに準ずる障害を有する児童生徒が十分な教育が受けられるように、また学級の機能維持を図るため、必要に応じて、特別支援教育支援員を配置します。 | H19 | 事業費 | 22,659 | 22,854 | 22,854 | - | 学校生活において、支援を要する児童生徒にとって支援員の役割は必要不可欠であり、学級機能を保持し学校教育の充実を図るため、本事業を継続して実施します。 H25年度実施状況 21名を13校へ配置 H26年度実施状況 20名を13校へ配置 | A | 学校教育課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 22,659 | 22,854 | 22,854 | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 小学校共同生活学習補助事業 | 義務教育における郷土教育の充実・推進の一環として、市内小学校の共同生活学習において市施設の「マウントあかね」を利用した場合、使用料を助成します。 | H21 | 事業費 | 962 | 832 | 756 | - | 郷土教育の充実は、北茨城市学校教育の努力事項の一つであり、体験活動を行いながら郷土愛を育む宿泊共同生活学習は欠かせないものです。今後も保護者負担軽減のため、学習プログラム及び指導の充実により利用を推進します。 H25年度利用実績 11校339名の利用 (隔年実施校を除く全校利用) | A | 学校教育課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 962 | 832 | 756 | | | | |

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----------------|------|--------|---------------------------------------|--|-------------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 科学の祭典補助事業 | 「青少年のための科学の祭典・北茨城大会」は、平成18年に初めて開催され、子どもたちが実験や工作などの実体験を通して科学に親しむ場を提供しています。講師は、北茨城市内小・中・高校の先生ばかりでなく、水戸市や日立市、稲敷市などの高校や大学の先生、県立博物館など、広範囲に依頼しています。 | H23 財源内訳 | 事業費 | 300 | 300 | 300 | - | 過去5年間は企業からの協賛金により事業を実施してきましたが、現在の社会情勢や経済状況では十分な活動経費を確保できない現状にあります。 平成25年度は、来場者が1,800人に達し盛況でした。 | A | 学校教育課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 300 | 300 | 300 | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(Hyper-QU)活用事業 | 「学級集団の状態が分かる」「集団の凝集性が分かる」「一人一人の内面の理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことを狙いとしたアンケートを実施し、それによって「学級集団の状態から今後の学級経営の指針となるモデルを得」、「いじめなどの被害を受けている可能性のある児童生徒を早期に発見」、「不登校に至る可能性が高い児童生徒を察知し、よりよい学級集団づくりに活用します。 | H23 財源内訳 | 事業費 | 3,029 | 2,947 | 2,736 | - | 平成23年度は1学期のみの実施であり、学級経営による具体的な変容を見ることができませんでしたが、平成24年度からは年2回の実施とし、学級担任の指導や教科担任等の関わりによって、学級がどのように変容したかを確認し、再指導が可能になりました。また、Hyper-QUの活用研修会を行い、より効果的な活用を図ります。 | A | 学校教育課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 3,029 | 2,947 | 2,736 | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 学校図書事務員設置事業 | 学校図書館は、学習活動や読書活動に欠かせない重要な施設ですが、司書教諭の大半は学級担任などを兼務しており、本来の機能を十分に発揮できない状況にあります。事務員を雇用し、図書の整理、修理、貸出、返却、統計、図書館便りの発行等、司書教諭の補助業務を行います。 | H24 財源内訳 | 事業費 | 5,088 | 5,324 | 5,324 | - | 児童生徒の読書環境の充実を図るため実施します。 ・H25年度 5人(1人あたり3~4校担当) 最終目標 各校1名の配置 (事業効果を勘案して配置を検討していきます。) | A | 学校教育課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 5,088 | 5,324 | 5,324 | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 継続 | 富士登山体験学習 | 本市と災害時相互応援協定を結んでいる静岡県小山町が主催する交流富士登山に参加します。本年度は、市内の中学校1年生を対象に生徒20名を募り、7月27日から29日の2泊3日の日程で実施します。「日本一高い山」富士山に登り、自然の雄大さを体験し、その中で自分自身を見つめ直す機会とします。 | H25 財源内訳 | 事業費 | 326 | 388 | 388 | - | 富士山登山に挑戦することによって、一步を踏み出す勇気・努力・自己管理の大切さを体験できます。また人のつながりを大切にし、思いやりの心を養うことができます。 | A | 学校教育課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 326 | 388 | 388 | | | | |

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|----------------|------|--------|---------------|--|------|--------|--------|--------|-------|--|------|----------|
| | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 新規 | 学校間連携チャレンジプラン | 小規模校同士が連携し、合同で効果的な多人数指導や少人数指導を行い、確かな学力の定着を図ります。また、合同での授業を通して、児童間の交流と集団活動を推進します。 平成26年度:石岡小・華川小 ※H26は予算は伴わず | H26 | 事業費 | | | - | 本市の小学校では、少子化に伴い、学校の小規模化が進行しています。合同での授業で、複数の教師によるきめ細やかな指導や多人数での授業の中で言語活動の充実を図るとともに、豊かな人間性と社会性を育てることができます。 | A | 学校教育課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 0 | 281 | | | | |
| 第2項 義務教育の充実 | 市 | 新規 | 給食用食器の入れ替え事業 | 学校給食配膳用食器のボール及び角仕切皿については、毎年度1学年ずつ旧素材製の物と入れ替えを実施してきたが、新素材の食器も耐用年数は5～6年程度であり、毎年度1学年ずつの入れ替えでは、最初に導入した食器が次の入れ替え時には耐用年数を超えてしまうため、平成27年度からは毎年度2学年ずつの入れ替えをすることとし、平成26年度中に旧素材からの入れ替えが済んでいない小学校1～4年生の食器をまとめて入れ替えます。 | H26 | 事業費 | | | 4,500 | 子ども達に安全・安心な給食を提供するため実施します。 | A | 学校給食センター |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 4,500 | | | | | |

3章 文化が香る はつらっ学びのまち(教育・文化)

2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----------------|------|--------|--------------------|---|-----------------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|---|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第1項 生涯学習の振興 | 市 | 継続 | ヒロシマで学ぶ平和への旅事業 | 戦争・原爆体験者から直接話を聞いたり、その遺品や資料を直接見ることによって、戦争や平和について考えてる機会を持ってもらい、豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧となるような体験をしてもらうことを目的として実施します。 | H23 } | 事業費 | 4,744 | 5,044 | 5,044 | - | この事業を通して命の大切さ、平和であることの喜びを実感してもらい、将来の自分を形成するためのひとつの機会としてもらうため、引き続き実施します。 | A | 生涯学習課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 4,744 | 5,044 | 5,044 | | | | | | | | | |
| 第1項 生涯学習の振興 | 市 | 継続 | 文化・スポーツ大会出場報奨金交付事業 | 国際または全国的な規模の文化・スポーツ大会に出場する市民及び市出身者、団体(小・中学生は除く)に対し、下記の報奨金を交付します。 国際大会規模:50,000円 全国大会規模:10,000円 | H25 } | 事業費 | 100 | 100 | 100 | - | 報奨金を交付することで、競技者等の士気高揚を図り、競技力等の向上と文化・スポーツの振興を図ります。 | A | 生涯学習課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 100 | 100 | 100 | | | | | | | | | |
| 第1項 生涯学習の振興 | 市 | 新規 | 公民館耐震診断事業 | 平潟町公民館は、地区の活動拠点であるとともに、大災害の際、避難場所として位置付けられていることから、北茨城市耐震改修促進計画に基づき、建物の安全な利用を確保するため、耐震診断を実施します。 | H26 } | 事業費 | 3,673 | | | 3,673 | 耐震診断を実施することにより、耐震補強工事が必要か否かを判断でき、ひいては、今後予測される地震災害から市民の安全を確保することができます。 | A | 生涯学習課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 3,673 | | | | | | | | | | | |
| 第1項 生涯学習の振興 | 市 | 新規 | 公民館トイレ洋式化事業 | 市内7箇所(津町、磯原、平潟、関本)の公民館のトイレを各館1箇所以上洋式化を推進し、利便性の向上を図ります。 ※中郷・磯原・平潟・関本は実施済(ただし、平潟は暖房便座等でないため最終年度に交換予定) H26: 津町公民館(1箇所) H27: 関南町公民館(2箇所) H28: 華川町公民館(2箇所) H29: 平潟町公民館(2箇所) | H26 } H29 | 事業費 | 443 | 854 | 900 | 3,097 | 市内7箇所の公民館については、施設が古くトイレが和式となっていますが、公民館利用者の多くは高齢者であること、また災害時には避難所となり、幅広い年代が利用することから、トイレの洋式化を推進し、利便性の向上を図ります。 | A | 生涯学習課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 443 | 854 | 900 | | | | | | | | | |

3章 文化が香る はつらっ学びのまち(教育・文化)
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----------------|--------|---------|---------------------|---|------------|--------|---------|-----------|---------|---------------------------|------|-------|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第1項 生涯学習の振興 | 市 | 新規 | 野口雨情記念賞俳句コンクール事業 | 俳句を詠むことにより豊かな感性を磨き、北茨城市に俳句文化の更なる浸透を図ることを目的に俳句コンクールを実施します。(平成25年度まで高齢福祉課で実施の「俳句ポスト大賞」を名称変更し、実施します。) | H26 | 事業費 | 449 | 536 | 536 | - | A | 生涯学習課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | |
| 一般財源 | 449 | 536 | 536 | | | | | | | | | | |
| 第1項 生涯学習の振興 | 市 | 継続 | 図書インターネット予約システム導入事業 | 図書館利用者が、自宅パソコンから本を検索し、予約することができるシステムを導入して、利用者の利便性を高めます。 ・H23年12月から稼働 ※平成28年度以降は新図書館システムに移行する予定 | H23 H27 | 事業費 | 1,237 | 810 | | - | A | 図書館 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | |
| 一般財源 | 1,237 | 810 | | | | | | | | | | | |
| 第1項 生涯学習の振興 | 市 | 継続 | 視聴覚資料の貸出事業 | 図書のほかに視聴覚資料としてDVDとCDを新たに収集し、貸出資料として図書館利用者に提供します。 | H23 | 事業費 | 1,298 | 1,298 | 1,298 | - | A | 図書館 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | |
| 一般財源 | 1,298 | 1,298 | 1,298 | | | | | | | | | | |
| 第1項 生涯学習の振興 | 市 | 継続 | 図書館建設事業 | 現在の図書館は、昭和51年12月建設の開発公社事務所を活用したものであり、老朽化が著しく、また動線の問題や蔵書数の増加に伴う閉架書庫不足など、支障をきたしている状況にあります。それらを踏まえ、平成24年度に策定された「北茨城市立図書館建設基本構想」をもとに、新図書館を建設します。 ・H24年度 建設基本構想策定 ・H25年度 地質調査、基本設計、 ・H26年度 実施設計、本体工事 ・H27年度 本体工事、既存施設解体 ・H28年度 開館 | H24 H27 | 事業費 | 484,514 | 1,102,072 | | 1,637,673 | A | 図書館 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | 1,118 | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | 436,000 | 988,900 | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | |
| 一般財源 | 48,514 | 112,054 | | | | | | | | | | | |

3章 文化が香る はっらっ学びのまち(教育・文化)
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|-------------------------|------|--------|------------------------|--|----------|--------|--------|---------|---------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第1項 生涯学習の振興 | 市 | 継続 | 図書館の祝日開館事業 | H22年度より実施している夏休み期間の無休開館に加え、元旦を除く祝日、また、振替休日の開館を行い利用者の利便性を高めます。 ・通常開館に加えて、祝日開館のために必要な人員の整備：非常勤職員4名夏休み中日々雇用職員 ・H25年度より実施 | H25 } | 事業費 | 7,172 | 7,334 | 7,962 | - | 開館日数の増加により、市民の図書館利用の機会を拡大することができる。それによって、貸出人数及び貸出冊数の増加が見込まれる。 H26年度目標 貸出人数前年度比1,000人増 貸出冊数前年度比2,000冊増 | A | 図書館 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 7,172 | 7,334 | 7,962 | | | | | |
| 第2項 スポーツ・レクリエーションの振興 | 市 | 継続 | 北部運動広場整備事業 | 北部運動広場は、施設用地が民地の無償貸借であることから、必要最小限の施設整備で運営しており、近年の利用者ニーズに応えられる施設等が不十分であることなどから、より多くの利用者がスポーツ・レクリエーション活動できる拠点とするため、用地を購入して整備事業を実施します。 ・H25 用地購入 ・H26 設計 ・H28 整備工事 | H25 } | 事業費 | 8,856 | | 148,716 | 417,572 | 利用者ニーズにあった施設にすることにより、北部地域のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として、多くの方々が利用できます。 | A | 生涯学習課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 6,600 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 2,256 | | 148,716 | | | | | |
| 第2項 スポーツ・レクリエーションの振興 | 市 | 新規 | 磯原地区公園テニスコート整備基本計画策定事業 | 平成31年度に開催される茨城国体において、当市はソフトテニス競技の会場となることが内定しており、国体の基準に合わせたテニスコート16面、観戦スタンド、クラブハウス、駐車場等の整備が必要となっていることから、敷地内の配置、全体工事費の算出などを含めた基本計画を策定します。 | H26 } | 事業費 | 3,024 | | | 3,024 | 平成31年度の国体開催に向けて着実な整備が必要となっており、本市のスポーツ環境の充実に寄与するほか、大規模な大会の実施により、一定の集客が見込まれ、流入人口の増が期待できます。 | A | 生涯学習課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 3,024 | | | | | | | |
| 第2項 スポーツ・レクリエーションの振興 | 市 | 新規 | 市民体育館耐震補強工事 | 体育施設の耐震性を確保し、建物の安全で安心な使用を図るため、また、避難所としての機能及び安全を確保するため、耐震化を実施します。 ・H26 設計 ・H27 耐震補強・大規模改修工事 | H26 } | 事業費 | 7,506 | 152,583 | | 160,089 | 耐震診断の結果、耐震補強が必要とされたことから、利用者の安全・安心の確保ならびに避難所としての機能及び安全の確保を図るため、補強工事を行い、耐震化を図ります。 | A | 生涯学習課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 7,500 | 64,900 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 6 | 21,670 | | | | | | |

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|-----------------|------|--------|------------------------------|---|------------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第3項 文化・芸術の振興 | 市 | 継続 | 北茨城市文化協会運営補助事業 | 市民の自主的な文化芸術活動を推進する市文化協会に対し、補助金を交付し、その活動を支援します。また、市文化協会との連携により、芸術鑑賞号をはじめとする、美術文芸展覧会、芸能発表会など、各種文化事業を実施します。 | S59 | 事業費 | 1,750 | 1,750 | 1,750 | - | 市文化協会の自主的な活動を支援するため、引き続き助成を行います。また優れた芸術を間近で鑑賞できる芸術鑑賞号や、愛好者の日頃の成果を試す芸能発表会・美術文芸点などは参加者も多く、継続して実施します。 | A | 生涯学習課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 1,750 | 1,750 | 1,750 | | | | | | | | | |
| 第3項 文化・芸術の振興 | 市 | 継続 | 雨情の里音楽祭実施事業(補助金) | 野口雨情の心温まる童謡作品を、本市の貴重な文化遺産として将来に引き継ぐとともに、童謡の心とその魅力を広域に発信することを目的に実施される市民手作りによる音楽祭に助成を行い、その活動を支援します。 | H16 | 事業費 | 500 | 500 | 500 | - | 雨情、童謡の心とその魅力を広く発信し、北茨城市の文化として将来に引き継ぐためには、市民の手作りによる音楽祭が効果的であることから継続して実施します。 | A | 生涯学習課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 500 | 500 | 500 | | | | | | | | | |
| 第3項 文化・芸術の振興 | 市 | 継続 | 常陸大津の御船祭保護調査事業【緊急雇用創出事業】(一部) | 国選択無形文化財である常陸大津の御船祭を国指定文化財とすることを目的し、平成24年度より3年間で、学術調査を実施し、報告書を作成します。 *右の年度別事業費のうち1,947千円が緊急雇用創出事業 *右の年度別事業費には、人事課計上の保険料240千円が含まれています。 | H24 H26 | 事業費 | 14,765 | | | 37,430 | 常陸大津の御船祭は、国選択無形文化財として传承されていますが、散逸、衰退、変容が危惧されていますので、保護のための調査が必要となります。 また、国指定文化財となれば、観光資源としての注目度が高くなることも期待されます。 | A | 生涯学習課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 4,808 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 9,957 | | | | | | | | | | | |
| 第3項 文化・芸術の振興 | 市 | 新規 | 常陸大津の御船祭補助金 | 5年に一度開催される国選択無形文化財「常陸大津の御船祭」を実施するため、御船祭保存会へ補助金を交付し、支援します。 | H26 | 事業費 | 5,000 | | | 5,000 | 補助金を交付することにより、祭の传承を図るとともに、震災後、初めての大祭を行うことにより、市内外の観光客に対し、北茨城市の復興をアピールします。 | A | 生涯学習課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 5,000 | | | | | | | | | | | |

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|-----------------|------|--------|-----------------------------|--|--------------------|--------|--------|--------|------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第3項 文化・芸術の振興 | 市 | 新規 | 鍛冶前遺跡埋蔵文化財調査業務事業 | 関本中学校区小・中一体型校舎等新築工事を施工するにあたり、施工場所に所在する鍛冶前遺跡から平安時代後期の住居跡や遺物が発見されたことから、文化財保護法に基づき、埋蔵文化財の調査業務を実施するものです。 | H26 財源内訳 H27 | 事業費 | 6,837 | 5,346 | | 12,183 | 発掘調査により出土した遺物や住居跡を報告書にまとめることにより、後世に記録を残すことができます。 | A | 生涯学習課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 6,837 | 5,346 | | | | | | | | | | |
| 第3項 文化・芸術の振興 | 市 | 新規 | 大型看板設置工事事業 | 「岡倉天心旧宅・庭園及び大五浦・小五浦」が国の登録記念物に登録されたことに伴い、その周知と県天心記念美術館等、近隣施設で実施する各種イベントも併せて案内できる懸垂幕付きの大型看板を、国道と県道五浦海岸線の十字路付近に設置します。 | H26 財源内訳 | 事業費 | 7,609 | | | 7,609 | 看板設置箇所周辺に、イベント情報に関する案内がなかったことから、看板の設置により、今後は観光客への利便性の向上が図られます。 | A | 生涯学習課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 7,609 | | | | | | |
| | 一般財源 | | | | | | | | | | | | |
| 第3項 文化・芸術の振興 | 市 | 新規 | 芸術・文化によるまちづくり事業 【地方創生事業】 | 日本近代美術の発展に大きく寄与した岡倉天心ゆかりの地としての歴史ある背景を活用し、芸術・文化による地域の振興に取り組みます。 ・大学や民間団体と連携したワークショップ ・アーティストと住民との交流事業の開催等 | H26 財源内訳 | 事業費 | 6,012 | | | 6,012 | ワークショップや交流事業の開催により交流人口の増加が見込まれます。 ※H26年度国の補正予算による事業であり、年度内執行が困難なため予算を次年度に繰越し、H27年度に実施します。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 6,000 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 12 | | | | | | | | | | | |

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

1節 土地利用

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|--------------------|------|--------|-----------------------|--|-----------------|--------|--------|--------|---------|--|------|-------|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第1項 計画的な土地利用の推進 | 市 | 継続 | 雇用促進住宅(中郷宿舎)駐車場用地取得事業 | 平成11年に北茨城市開発公社が整備を実施した中郷町石岡地区の雇用促進住宅駐車場について、北茨城市開発公社より取得します。 | H18) H32 | 事業費 | | | 262,850 | 本駐車場は、当時の社会的需要に応えるために北茨城市開発公社が市に代わって用地を取得し駐車場を整備したものであり、市は債務負担行為の設定により引き続き開発公社からの計画的な取得を行います。 | A | 企画政策課 | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 20,000 | 20,000 | 26,000 | | | | |
| 第4項 地籍調査の推進 | 市 | 継続 | 地籍調査事業 | 国土調査法、地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行い、土地所有者の閲覧を経て県の認証を受け、その成果を法務局・税務課に送付します。 H26年度 関本中泉沢地区 1.06km ² (関本町関本中の一部) 大津〔I〕、平潟〔I〕地区 0.52km ² (大津町の一部、平潟町の一部) | H6) | 事業費 | | | - | 土地の所在、所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を推進することにより、土地取引の円滑化、境界に関する紛争の防止及び公共事業の期間の短縮化が促進でき、課税の公平性が図られます。 H26年度目標 調査面積 18.89km ² (16.38%) 認証面積 17.31km ² (15.01%) | A | 地籍調査課 | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 15,000 | 15,000 | | | | | 15,000 |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | 10 | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 40,381 | 40,175 | 41,000 | | | | |

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|----------------------|------|--------|-------------------------|---|------------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|------|----------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | |
| 第1項 道路交通ネットワークの整備 | 市 | 継続 | 市巡回バス運行事業 | 民間の路線バス事業が撤退したことにより、交通手段を失う市民の最低限の公共交通手段を確保するため、巡回バスを運行し、公共交通空白地から市内の3駅、主要な公共施設、市街地への移動の利便性を図ります。 これまでの「地域巡回バス」と「市内巡回バス」が統合し、「北茨城市巡回バス」となります。 ・路線数 5路線 ・料金 1路線 1回 100円 | H14 | 事業費 | 33,696 | 32,880 | 32,880 | - | A | まちづくり協働課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 33,696 | 32,880 | 32,880 | | | |
| 第1項 道路交通ネットワークの整備 | 市 | 継続 | タクシー助成券補助事業 | 市内巡回バスの運行を補完する事業として実施するとともに、きめ細かな公共交通を整備します。 ・1回の乗車につき最高630円助成 ・対象者(運転免許を持たない65歳以上の市民)に月4枚交付 | H24 | 事業費 | 41,899 | 41,206 | 41,206 | - | A | まちづくり協働課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 41,899 | 41,206 | 41,206 | | | |
| 第1項 道路交通ネットワークの整備 | 市 | 新規 | 高速バス運行事業 | 東京への新たな移動手段として、いわき市を起点とする高速バス路線を南進させ、北茨城インターチェンジを停留所とする高速バスを運行します。 ・H24 バス停・駐車場整備 ・H25 運行開始(1日12本) | H24 | 事業費 | 1,729 | 1,779 | 1,779 | - | A | まちづくり協働課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 1,440 | 1,779 | 1,779 | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 289 | | | | | |
| 第1項 道路交通ネットワークの整備 | 市 | 継続 | 道路改良事業(市道0104号線 窪田・唐藤線) | 安全な道路環境の確保と市道の整備充実を図るため、通勤通学及び観光ルートとして交通量が著しく増加している本路線について、道路改良工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 930m ・幅員 10.0m | H21 H32 | 事業費 | 51,424 | 42,250 | 50,000 | 492,320 | A | 建設課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 27,500 | 22,000 | 27,500 | | | |
| | | | | | | 地方債 | 20,200 | 18,200 | 20,200 | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 3,724 | 2,050 | 2,300 | | | |

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|----------------------|------|--------|-------------------------|--|-----------------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|------|-----|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | |
| 第1項 道路交通ネットワークの整備 | 市 | 継続 | 道路舗装事業(市道0113号線 高萩・磯原線) | 車両交通の増加と老朽化で路面の劣化が進んでいることから、市民生活の利便性向上を図るため、舗装修繕工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 5,000m ・幅員 9.0m | H18) H30 | 事業費 | 9,180 | 10,000 | 10,000 | 126,265 | A | 建設課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 6,800 | 9,000 | 9,000 | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 2,380 | 1,000 | 1,000 | | | | | | |
| 第1項 道路交通ネットワークの整備 | 市 | 継続 | 道路改良事業(市道3061号線 板屋線) | 緊急車両等の通行が困難である狭隘な集落内道路の交通利便性を向上するため、本路線の改良工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 170m ・幅員 4.0m | H21) H28 | 事業費 | 2,100 | 7,100 | 4,002 | 18,000 | A | 建設課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 1,800 | 6,300 | 3,600 | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 300 | 800 | 402 | | | | | | |
| 第1項 道路交通ネットワークの整備 | 市 | 継続 | 道路改良事業(市道1027号線 桶仕内線) | 緊急車両等の通行が困難である狭隘で未整備の集落内道路の交通利便性を向上するため、本路線の改良工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 380m ・幅員 4.0m | H21) H28 | 事業費 | 2,884 | 6,000 | 7,000 | 28,000 | A | 建設課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 2,500 | 5,400 | 6,300 | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 384 | 600 | 700 | | | | | | |
| 第1項 道路交通ネットワークの整備 | 市 | 継続 | 道路里親制度事業 | 市道に対する愛着と、環境美化意識の高揚を図り、美しく住みよいまちづくりを進めるため、市民の皆さんに市道の里親になってもらい、道路の管理と美化活動に取り組めます。 | H17) | 事業費 | 1,782 | 1,794 | 2,460 | - | A | 建設課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 1,782 | 1,794 | 2,460 | | | | | | |

市民が参加して実施することにより、地域にふさわしい道づくりが可能となり、市全体の環境美化意識も向上しています。市民と行政の協働のまちづくりを推進していくため、継続して実施します。
H25年度末現在
里親数 22団体
市道延長 17,413m

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | | |
|----------------------|-------|--------|-------------------------|---|-----------------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|---------|--|--------|-------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | |
| 第1項 道路交通ネットワークの整備 | 市 | 継続 | 建築基準法指定道路台帳整備事業 | 建築基準法に基づく指定道路の情報管理の適正化を図り、建物を建築する際や土地売買を行う際に的確な情報の提供ができるよう、現在の指定道路を法に基づいて区分し、地番・延長・幅員を示した台帳及び道路地図を作成します。 | H23) H35 | 事業費 | | 1,512 | 1,572 | 1,572 | 23,489 | 指定道路は住宅等を建築する際に必要とされる道路ですが、既存の道路が指定を受けているものかどうかを確認作業や事務手続きに手間がかかるため、迅速に正確な情報を提供できるように指定道路台帳及び地図の整備を実施します。 H26までの実績 建築確認申請台帳及び概要書のデータ化、GIS位置情報登録 | A | 都市計画課 |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 1,512 | 1,572 | 1,572 | | | | | | | | | | | |
| 第1項 道路交通ネットワークの整備 | 市 | 継続 | 道路台帳情報電子化業務委託【緊急雇用創出事業】 | 現在、紙で管理されている道路台帳図・調書等のデータ化を行います。 | H25) H26 | 事業費 | | 68,580 | | | 96,405 | 道路台帳図、調書等のデータ化を行い、道路台帳の利用価値を高め道路管理業務の円滑化を図ります。 | A | 建設課 |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 68,580 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1項 道路交通ネットワークの整備 | 市 | 新規 | 道路ストック総点検事業 | 道路法の一部を改正する法律が平成25年9月2日に施行されたことにより、道路管理者は、予防保全の観点から踏まえ道路の点検を行うべきと明確化された。このことにより、道路構造物の老朽化が進む中、予防保全型の維持管理を実施し、安全で快適な道路空間を創造するために道路ストックの総点検を実施するものです。 | H26) H28 | 事業費 | | 6,480 | 47,100 | 20,000 | 118,100 | 安全で円滑な交通の確保及び道路施設に係る維持管理を効果的に行うために必要な情報を得ることを目的に点検を実施するものであり、あわせて応急的な処理を行い、第三者被害を防止します。 | A | 建設課 |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 3,564 | 25,850 | 11,000 | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | 8,100 | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 2,916 | 21,250 | 900 | | | | | | | | | | | |
| 第1項 道路交通ネットワークの整備 | 市 | 新規 | 大津港駅前ロータリー改修事業 | 本路線は、JR大津港駅前の市道5231号線に位置する駅前ロータリーであり、30年以上前の昭和54年に整備され、通勤通学形態がバス中心から自動車への移行に伴い、利用状況が変化しております。また、天心記念美術館や六角堂、さらには漁業歴史資料館の玄関口であり県道平潟港線の完成に伴う利用者の増加も鑑み、安全で安心な道路空間の整備が求められています。 | H26) H27 | 事業費 | | 2,500 | 22,000 | | 24,500 | 老朽化や利用形態の変化に対して、利便性の向上を目指して、安心して安全な道路空間の整備を図ります。 | A | 建設課 |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | 19,800 | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 2,500 | 2,200 | | | | | | | | | | | | |

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|----------------------|------|--------|-----------------------|---|----------|--------|---------|-----------|---------|---------------------------|------|-------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | |
| 第1項 道路交通ネットワークの整備 | 市 | 新規 | 道路改良事業(市道7082号線外 峰岸線) | 緊急車両等の通行が困難である狭隘で未整備の集落内道路の交通利便性を向上するため、本路線の改良工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 600m ・幅員 4.0m | H26 } | 事業費 | 9,700 | 12,000 | 12,000 | 81,700 | A | 建設課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 8,700 | 10,800 | 10,800 | | | |
| 第1項 道路交通ネットワークの整備 | 市 | 新規 | 北町・浜田線改良事業 | 本路線の一部は、仁井田地区及び神岡下地区の津波避難道路として整備が進められており、併せて本区間を整備することにより全線開通し、北部環状線を形成、交通網を強化します。 ・改良 L=550m、W=16.0m ・区間 関本下仁井田線～山根大津港線 | H26 } | 事業費 | 81,000 | 125,873 | 120,000 | 470,000 | A | 都市計画課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 42,900 | 66,000 | 66,000 | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| 第1項 道路交通ネットワークの整備 | 市 | 新規 | 北町関本中線改良事業 | 本路線は、JR常磐線大津港駅から国道6号を結ぶ県道平湯港線と県道塙大津港線を結ぶ道路です。 さらに、復興活動の拠点施設として整備を予定している(仮)北部防災拠点センターと沿岸部をアクセスする道路として整備し、地域の復興に寄与するものです。 ・改良 L=1,350m、W=15.0m ・跨線橋 L=24.0m ・区間 県道大津港停車場線～県道塙大津港線 | H26 } | 事業費 | 180,000 | 1,251,311 | 332,500 | 2,080,000 | A | 都市計画課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 95,876 | 679,250 | 182,875 | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| 第2項 公園・緑地の整備 | 市 | 継続 | 都市公園整備事業 | 都市公園や緑地等における施設について、適切な維持管理、維持補修等の予防保全的管理下で、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な改築・更新を行います。 ・計画期間:概ね10年 ・H26 からくり時計修繕 遊具施設安全点検 辻公園トイレ改修 木皿緑地階段改修 | H25 } | 事業費 | 8,760 | 5,000 | 5,000 | 50,000 | A | 都市計画課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| 第2項 公園・緑地の整備 | 市 | 継続 | 都市公園整備事業 | 都市公園や緑地等における施設について、適切な維持管理、維持補修等の予防保全的管理下で、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な改築・更新を行います。 ・計画期間:概ね10年 ・H26 からくり時計修繕 遊具施設安全点検 辻公園トイレ改修 木皿緑地階段改修 | H34 } | 事業費 | 8,760 | 5,000 | 5,000 | 50,000 | A | 都市計画課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|-----------------|------|--------|-------------------------------|--|-----------------|--------|---------|---------|---------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第2項 公園・緑地の整備 | 市 | 継続 | 都市公園及び緑地等都市施設環境整備事業【緊急雇用創出事業】 | 公園を適正に維持し、市民が安全で快適にできるよう環境整備を緊急雇用の制度を活用し、公園のパトロール、公園施設の点検修繕、樹木の剪定、植栽等を実施します。 | H25) H26 | 事業費 | 3,492 | | | 8,126 | 都市の再生や環境問題等への対応等の今日的課題に対し、環境保全、景観形成、防災、レクリエーションの空間の提供等、公園緑地の有する機能を最大限発揮します。 | A | 都市計画課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 3,492 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |
| 第2項 公園・緑地の整備 | 市 | 新規 | 中郷駅トイレ整備事業 | JR中郷駅の駅舎新築に伴い、駅利用者より求められているトイレの水洗化を実施し、公衆衛生の向上を図ります。 | H26 | 事業費 | 24,730 | | | 24,730 | 中郷駅利用者の利便性と公衆衛生の向上、地域イメージの高揚を図るため実施します。 | A | 都市計画課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 18,500 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 6,230 | | | | | | |
| 第2項 公園・緑地の整備 | 市 | 新規 | 磯原地区公園整備事業 | 平成31年に開催される茨城国体のソフトテニス会場として、磯原地区公園に16面のテニスコートを整備します。 | H26) H29 | 事業費 | 199,731 | 260,603 | 500,000 | 1,500,000 | 国体の円滑な運営を図るため、また国体終了後もスポーツ・レクリエーションの場としての活用を図るため実施します。 | A | 都市計画課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | 250,000 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 172,100 | 247,000 | 187,500 | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 27,631 | 13,603 | 62,500 | | | | |
| 第4項 住宅 | 市 | 継続 | 木造住宅耐震診断士派遣事業 | 建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準で(昭和56年5月31日以前)建設された一戸建ての木造住宅を対象に、所有者からの申請により、耐震診断士を派遣し、診断を実施します。 | H21) H27 | 事業費 | 76 | 416 | | 3,882 | 地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、引き続き本事業を実施します。 H26年度までの実績 診断戸数 104戸 | A | 都市計画課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 48 | 264 | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 4 | 20 | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 24 | 132 | | | | | |

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | | |
|-----------|------|--------|--------------------------|---|-----------------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|---|-----|--------|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | |
| 第4項 住宅 | 市 | 継続 | 市営住宅非常階段改修工事 | 市営住宅における非常時の安全性確保と入居者の快適で安心した日常生活を確保するため、市営住宅の屋外非常用階段を改修します。 | H14) | 事業費 | 4,000 | 2,000 | | 50,600 | 市営住宅の屋外非常用階段の老朽化に対応し、入居者の安全で安心した生活を確保するため、計画的に改修を進めます。 H25年度までの実績 改修済 14棟 H26年度目標 中妻1棟 H27年度目標 中妻1棟 | A | 建設課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 2,000 | 1,000 | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 2,000 | 1,000 | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | | |
| 第4項 住宅 | 市 | 継続 | 市営住宅管理事業(下桜井・小野矢指住宅解体工事) | 良好で安心・安全な公営住宅を確保・提供するため、老朽化が著しい公営住宅について、解体工事を実施します。 | H12) | 事業費 | 7,290 | 1,113 | 1,113 | - | 老朽化が激しくなった住宅団地から退去し空棟になった住宅について、市営住宅の効率的な運営と空き家を放置することによる環境悪化を防ぐため、順次解体工事を進めます。 H26年度目標 解体戸数12戸 最終目標 木造平屋50棟 簡易耐火20棟 | A | 建設課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 2,198 | 556 | | | | | 556 |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 5,092 | 557 | 557 | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | | |
| 第4項 住宅 | 市 | 継続 | 東日本大震災被災者住宅対策事業 | 震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借りに係る費用等を確保します。 | H23) | 事業費 | 61,098 | 46,645 | 20,632 | 396,746 | 家賃負担能力が低下している被災者に住宅を提供するために実施します。 平成28年度は、他県民のみ。 | A | 建設課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 49,925 | 21,561 | | | | | 20,632 |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 11,173 | 25,084 | | | | | | |
| 第4項 住宅 | 市 | 新規 | 市営住宅長寿命化推進事業 | 標準的な修繕周期、改善周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行う事で居住性、安全性の維持が図られ長期的に活用することができるよう改善を行います。 | H26) H34 | 事業費 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 840,000 | 居住性向上・安全性確保・長寿命化を目的とした改修工事を行いストックの長寿命化を図ります。 平成26年度 神岡1棟 最終目標 21棟 | A | 建設課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 20,000 | 20,000 | | | | | 20,000 |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | | |

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|-----------|------|--------|----------------|--|-----------------|--------|---------|---------|------|---------------------------|------|-------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | |
| 第4項 住宅 | 市 | 継続 | 被災住宅復興支援利子補給事業 | 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借入れについて補助金を交付します。 | H23) H31 | 事業費 | 422 | 636 | 636 | 4,070 | A | 都市計画課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 421 | 635 | 636 | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 1 | 1 | | | | |
| 第4項 住宅 | 市 | 継続 | 防災集団移転促進事業 | 東日本大震災による人的被害を受け、市民の生命及び財産を保護するため、防災集団移転事業を実施します。 (対象地区) ・平潟地区 A=約0.5ha、N=34世帯 ・磯原地区 A=約2.2ha、N=50世帯 | H24) H27 | 事業費 | 536,346 | 107,744 | | 735,068 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 460,107 | 90,998 | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 76,239 | 16,746 | | | | |
| 第4項 住宅 | 市 | 継続 | 災害公営住宅整備事業 | 東日本大震災により家屋が被災し、自力再建が困難な被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅を整備、提供します。 ・平潟地区(鹿野原団地) 39戸 ・大津地区(旧大津小学校跡地) 39戸 (※進入路整備 L=165m) ・中郷地区(上桜井市営住宅跡地) 32戸 ・磯原地区(磯原駅西地区) 34戸 | H24) H26 | 事業費 | 854,769 | | | 3,120,003 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 106,300 | | | | | |
| | | | | | | その他 | 748,462 | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 7 | | | | | |
| 第4項 住宅 | 市 | 新規 | 土地買収助成事業 | 防災集団移転促進事業の実施により移転元地を買収する際、震災以降の地下下落分を助成することで、移転者の生活再建を支援します。 (対象地区) ・平潟地区 A=約0.5ha、下落率約23% ・磯原地区 A=約2.2ha、下落率約21% | H26 | 事業費 | 112,783 | | | 112,783 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 112,783 | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | |

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|--------------------------|-------|--------|-------------------------|--|-----------------|--------|---------|---------|---------|-----------|---|------|-------|---------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | | | | | |
| 第4項 住宅 | 市 | 新規 | 津波被災住宅再建事業 | 津波により被災した住宅を再建する際の費用の一部を補助します。既に住宅の再建が完了したのも、遡って適用します。 (想定対象戸数) 220戸 | H26 | 事業費 | 406,000 | | | 406,000 | 津波により被災した住宅を再建する方の生活再建を支援します。 | A | 企画政策課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | 406,000 | | | | | | |
| 一般財源 | | | | | | | | | | | | | | |
| 第5項 水資源の確保・ 上水道の整備 | 市 | 継続 | 老朽施設更新事業 | 安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、老朽した施設(老朽管)の更新を計画的に実施します。 | H18) H38 | 事業費 | 81,000 | 81,000 | 75,600 | 1,799,100 | 水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、定期的な診断とその診断に基づいた計画的な施設の更新を実施します。 H26年度実績 延長1,519m 中郷町上桜井・下桜井、 関南町神岡上・里根川 H25年度までの実績 23%(工事進捗率) | A | 水道 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 企業債 | 81,000 | 81,000 | | | | | 75,600 |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 企業一財 | | | | | | | | | | | | | | |
| 第5項 水資源の確保・ 上水道の整備 | 市 | 継続 | 華川浄水場更新事業 | 華川浄水場は、各施設に経年劣化が顕著に現れてきており、継続して運用するには、更新・改修等が必要であり、安全で安心な水を供給するため、施設の更新を計画的に実施します。 | H24) H32 | 事業費 | 34,290 | 136,296 | 487,620 | 4,745,721 | 水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、計画的に施設の更新を実施します。 H26年度実績 変更認可、設計業務委託 H25年度までの実績 基本計画,水道ビジョン | A | 水道 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 企業債 | 27,486 | 136,296 | | | | | 487,620 |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 企業一財 | 6,804 | | | | | | | | | | | | | |
| 第5項 水資源の確保・ 上水道の整備 | 市 | 継続 | 水道情報電子化事業 【緊急雇用創出事業】 | 震災等緊急雇用対応事業を活用して、水道情報を電子化し整理することで、管理及び業務の円滑化を図ります。 | H25) H26 | 事業費 | 58,990 | | | 83,224 | 水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、給水台帳及び配管図等の電子化により、業務の効率化を実施します。 H26年度実績 給水管及び配水管等データデジタル化 H25年度の実績 30%(進捗率) | A | 水道 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 58,990 | | | | | | |
| | | | | | | | 企業債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 企業一財 | | | | | | | | | | | | | | |

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----------------|------|--------|------------------------------------|--|-----------------|--------|---------|---------|---------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第6項 下水道の整備 | 市 | 継続 | 公共下水道事業 (第2期事業認可分 公共下水道特別会計) | 市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、第2期事業認可区域内の磯原駅西地区公共下水道施設の整備を進めるとともに、磯原駅東排水ポンプ場及び浄化センターの適正な維持管理を実施します。 | H4) H32 | 事業費 | 445,091 | 497,250 | 520,199 | 17,148,429 | H17年に一部供用を開始し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。H22年度からは第2期認可分の事業に着手し、既存施設の円滑な運営を保持するとともに、安定した生活基盤施設が普及するよう事業を進めます。 H26年度までの実績(H27.2月末) 接続 2,776人/供用開始3,788人 =水洗化率73.3% H26年度目標 接続2,792人/供用開始3,783人 =水洗化率73.8% | A | 下水道課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 30,000 | 42,250 | 75,000 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 53,900 | 91,800 | 95,900 | | | | |
| | | | | | | その他 | 61,658 | 47,882 | 47,000 | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 299,533 | 315,318 | 302,299 | | | | |
| 第6項 下水道の整備 | 市 | 継続 | 平潟漁業集落排水施設維持管理事業(漁業集落排水特別会計) | 平潟漁業集落排水事業の供用開始に伴い、普及率向上のための水洗化促進に対するPR活動を進めるとともに、施設の適正な維持管理を実施します。 | H10) | 事業費 | 46,789 | 53,692 | 54,000 | - | H10年の供用開始以来、平潟地区における生活環境と海域の水質保全に寄与していますが、接続加入の促進を図るため、引き続きPR活動を実施し、施設の効率的な維持管理を検討します。 H26年度までの実績(H27.2月末) 接続267戸/供用424戸 =接続率63.0% H26年度目標 接続261戸/供用413戸 =接続率63.2%) | A | 下水道課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 17,195 | 15,738 | 16,500 | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 29,594 | 37,954 | 37,500 | | | | |
| 第6項 下水道の整備 | 市 | 継続 | 磯原駅自由通路公共下水道加入事業 | 平成24年度に下水道利用可能区域の告示がなされ、概ね3年以内に公共下水道に接続しなければならないことから、公共下水道の接続工事を行います。 | H25) H26 | 事業費 | 3,270 | | | 3,526 | 公共施設が一般施設の模範となり、公共下水道に接続することで、公共下水道の加入促進を図り、公有水域の水質浄化に寄与するため実施します。また、浄化槽運用により、電気料金の削減を図ります。 | A | 都市計画課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 3,270 | | | | | | |
| 第7項 地域情報の推進 | 市 | 継続 | 電子自治体推進事業 | 行政の電子化を推進するため、電子自治体構築に必要な基盤整備やシステムを構築します。また、広域行政ネットワーク(いばらきブロードバンドネットワーク・LGWAN)に参加し、これを活用することにより、電子申請・届け出の充実を図るとともに、利用拡大に努めます。 | H15) | 事業費 | 7,871 | 7,684 | 7,684 | - | 国が推進するIT改革戦略により、情報共有、手続きなどの電子化が推進されているため、本市においても引き続き参加して電子自治体構築を進め、電子申請・届出システムを活用した行政サービスの向上と、利用者の利便性の推進を図ります。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 7,871 | 7,684 | 7,684 | | | | |

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|-----------------|------|--------|------------------|--|------|--------|--------|--------|------|---------------------------|------|-------|
| | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | | | | |
| 第7項 地域情報化の推進 | 市 | 継続 | 共同運営による統合型GISの整備 | 地図情報の共有化と地図情報を利用する業務の効率化を図るため、茨城県と県内の市町村が共同で、「県域統合型GIS」のシステム及び基礎データを整備します。 | H21 | 事業費 | 328 | 704 | 704 | - | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 328 | 704 | 704 | | | |
| 第7項 地域情報化の推進 | 市 | 新規 | 難視地区共聴施設新設対策等事業 | 地上デジタルテレビ放送が視聴できない地区を対象として、共聴施設の新設又は改修に要する費用の一部を補助し、当該放送の視聴環境を整備します。 | H26 | 事業費 | 21,171 | | | 21,171 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 18,539 | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 2,632 | | | | | |

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|-----------------------|------|--------|-------------------------|---|-----------------|----------------|--------|--------|--------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第1項 自然環境・生態系の保護・保全 | 市 | 継続 | 身近なみどり整備推進事業 | 平地林や里山林の整備を行い、森林の持つ公益的機能の向上を図り、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを進めます。 | H21) H29 | 事業費 | 750 | 750 | 750 | 6,873 | 市が整備を行った後、住民自らの手で森林保全を行うことは、自然環境の保護はもとより、地域の連携を強化することにもつながります。地域の憩いの場となる良好な自然環境の保全と地域コミュニティの基盤強化を図るため引き続き実施します。 | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 国・県支出金 | 700 | 700 | 700 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 50 | 50 | 50 | | | | | | | | | |
| 第1項 自然環境・生態系の保護・保全 | 市 | 継続 | 松くい虫撲滅対策事業 | 松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能保持を図るため、公益的機能の高い松林について、松くい虫撲滅のための予防散布(空中散布、地上散布)、伐倒駆除を行います。 | S54) | 事業費 | 3,180 | 3,386 | 3,386 | - | 松くい虫による被害は、気象状況等による影響が大きく、依然として予断を許さない状況であり、継続して実施することにより、被害の縮小を図ります。 H25年度実施状況 空中散布 22ha 伐倒駆除 72㎡ | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 国・県支出金 | 630 | 737 | 737 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 2,550 | 2,649 | 2,649 | | | | | | | | | |
| 第2項 環境保全・公害防止 | 市 | 継続 | 浄化槽設置整備事業及び浄化槽撤去事業(補助金) | 公共用水域の水質保全と、健全で快適な環境づくりを推進するため、合併処理浄化槽を設置する市民に対し、浄化槽設置に要する費用の一部を助成します。また、単独浄化槽から合併処理浄化槽に転換する際、撤去費用についても助成を行います。 | H10) | 事業費 | 40,269 | 40,269 | 40,269 | - | H9年に生活排水重点地域に指定されて以来、本事業を実施していますが、今後も引き続き水質の汚濁を防止し、汚水衛生処理率の向上を図るため、家庭からできる防止策として本事業を実施します。 H26年度実績(見込み) 設置費補助 128件 撤去費補助 4件 | A | 生活環境課 |
| | | | | | | 財源内訳 国・県支出金 | 27,086 | 27,086 | 27,086 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 13,183 | 13,183 | 13,183 | | | | | | | | | |
| 第2項 環境保全・公害防止 | 市 | 継続 | 放射線量等測定事務補助員雇用事業 | 福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び食物・土壌放射能濃度の測定を臨時職員雇用により実施します。 | H23) | 事業費 | 13,640 | 11,993 | 11,993 | - | 市民の放射能に対する安心安全を確保するため、放射能対策プラザにおいて継続的に測定事務を実施していきます。 | A | 生活環境課 |
| | | | | | | 財源内訳 国・県支出金 | 714 | 691 | 691 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 12,926 | 11,302 | 11,302 | | | | | | | | | |

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|------------------|------|--------|------------------|--|-----------------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|------|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | |
| 第2項 環境保全・公害防止 | 市 | 継続 | 福島原発災害対策事業 | 平成24年1月1日より福島原発災害による特別措置法が施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の法に沿った処理を実施します。 | H24) | 事業費 | 18,377 | 18,567 | 18,567 | - | A | 清掃センター |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 18,377 | 18,567 | 18,567 | | | |
| 第2項 環境保全・公害防止 | 市 | 継続 | 自動車騒音常時監視業務 | 道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して、地域の平均的な暴露状況を把握し、環境基準達成状況を集計します。基準を超過した区間について、原因の考察を実施します。 | H24) | 事業費 | 825 | 1,320 | 1,500 | - | A | 生活環境課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 825 | 1,320 | 1,500 | | | |
| 第2項 環境保全・公害防止 | 市 | 継続 | 放射線対策事業 | 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能漏れによる汚染を除去する等の方針を示した北茨城市除染計画を策定し、除染計画対象区域の詳細な放射線量を測定して、平均0.23 μSv/hrを超える区域については除染を実施、放射線の低減を図ります。 | H23) H26 | 事業費 | 171 | | | 278,847 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 171 | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | |
| 第3項 循環型社会の推進 | 市 | 継続 | 廃棄物と環境を考える協議会補助金 | 当市内に一般廃棄物を搬入している団体(地方自治体、一部事務組合)と廃棄物の減量化と資源化を促進し、未来の地球環境の保全に寄与することを目的に設立している協議会に対する補助を行います。 | H24) | 事業費 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | - | A | 生活環境課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | | | |

放射能汚染に対する市民の不安を払拭するため、放射能の低減に努めます。
国の基本方針では、平成25年8月までに推定被ばく線量を60%削減することとしているため、早急に実施します。

H26年末加入団体数;39団体

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | | |
|-------------------------|------|--------|------------------------|--|------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|-------|-------|--------|-------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | |
| 第3項 循環型 社会の 推進 | 市 | 継続 | 住宅用太陽光発電システム設置補助金 | 住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、1kwあたり3万円(上限9万円)を補助することにより、地球環境の保全と市民の環境意識の高揚を図り、環境にやさしい町づくりを推進します。 | H25 | 事業費 | | | 2,746 | 5,000 | 5,000 | — | A | 生活環境課 |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | | 一般財源 | 2,746 | 5,000 | 5,000 | | | | |
| 第3項 循環型 社会の 推進 | 市 | 新規 | 環境基本計画・一般廃棄物処理基本計画策定事業 | 第4次総合計画の基本理念である「住みたい、住んでよかった、安心して暮らせるまちへ」及び基本目標である「人と自然が元気な潤いのあるまち」の実現に向け、環境施策の体系をより具体的に示すとともに、市・市民・事業者が取り組むべき環境行動を明確にした市の環境基本計画を策定するとともに、一般廃棄物処理基本計画を策定します。 | H26 | 事業費 | | | 7,423 | | | 7,423 | A | 生活環境課 |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | | 一般財源 | 7,423 | | | | | | |

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|-----------------------|------|--------|-------------------|--|------|--------|--------|--------|---------|---------------------------|------|----------|---------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実 | 市 | 継続 | 清掃センター施設整備事業 | 清掃センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備等の整備・修繕を実施します。 ・2号炉バグフィルター炉布修繕 ・UPSバッテリー及び冷却ファン修繕 ・2号炉乾燥帯、燃焼帯修繕 ・ダスト供給機修繕 ・2号炉ガス冷却室修繕 ・1号灰コンベアー及び付帯設備修繕 ・監視カメラ修繕 | H16 | 事業費 | 74,300 | 95,000 | 226,103 | - | A | 清掃センター | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | | 一般財源 | 74,300 | 95,000 | | | | 226,103 |
| 第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実 | 市 | 継続 | 一般廃棄物処理施設精密機能検査実施 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、3年に一度、ごみ処理施設及びし尿処理施設精密機能検査を実施します。 | H23 | 事業費 | 3,456 | | | - | A | 環境清掃センター | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | | 一般財源 | 3,456 | | | | | |
| 第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実 | 市 | 継続 | ごみ収集事業 | 一般廃棄物の適正な処理を図るため、可燃物の一部と資源物・埋立ごみの収集について、直営で実施します。 | H21 | 事業費 | 40,860 | 38,127 | 38,127 | - | A | 清掃センター | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | | 一般財源 | 40,860 | 38,127 | | | | 38,127 |
| 第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実 | 市 | 継続 | 資源物類リサイクル事業 | ごみ処理基本計画及び北茨城市分別収集計画に基づき、家庭等から排出されたペットボトルやびん類について、容器包装リサイクル法に対応した処理を行い、資源物の有効利用を図ります。 | H16 | 事業費 | 6,989 | 9,156 | 9,156 | - | A | 清掃センター | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | | 一般財源 | 6,989 | 9,156 | | | | 9,156 |

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|---------------------------|------|--------|----------------------|--|----------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|---|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実 | 市 | 継続 | 指定ごみ袋販売・配送 業務委託事業 | 指定ごみ袋によるごみ処理の有料化を円滑に継続していくために、各販売店舗への販売委託料とごみ袋の販売受付から配送までの一連の業務を委託して実施します。 | H17 } | 事業費 | 9,437 | 10,037 | 10,037 | — | 経常経費(人件費等)の節減を図りながら、販売店への安定した販売・受付・配送を行うため、引き続き本事業を実施します。 H26年度販売実績(見込) 可燃ごみ袋 1,992,000枚 埋立ごみ袋 42,000枚 粗大ごみ処理券 900枚 | A | 清掃センター |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | 9,437 | 10,037 | 10,037 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |
| 第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実 | 市 | 継続 | 環境センター設備点検 整備事業 | 環境センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備や機器類の計画的な点検・修繕を行います。 | H22 } | 事業費 | 14,537 | 20,395 | 20,000 | — | 設備の老朽化に対応し、安定した稼働を持続するため、引き続き設備の点検・整備を行います。 H26年度修繕実績(見込み) 前処理施設点検修繕、デジタル指示調節計修繕、スクリーンプレス修繕、圧縮機修繕等 | A | 環境センター |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | 10,600 | | | | | |
| | | | | | | 14,537 | 9,795 | 20,000 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |
| 第2項 市営斎場・霊園の活用 | 市 | 継続 | 火葬炉修繕事業 | 火葬場施設の安全管理と、円滑な運営を図るため、火葬炉等の計画的な修繕・整備を実施します。 | H16 } | 事業費 | 10,200 | 9,504 | 8,000 | — | 火葬炉は短時間で急激な温度変化を伴う連続運転のため、炉内の損傷と経年による老朽化が著しく、安定した火葬業務と施設の安全性を確保するため、引き続き実施します。 H26年度実績(見込み) 火葬炉1基(2号炉)の排気筒修繕 | A | 生活環境課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | 7,100 | | | | | |
| | | | | | | 10,200 | 2,404 | 8,000 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |
| 第2項 市営斎場・霊園の活用 | 市 | 継続 | 泉沢霊園雨水排水整備事業 | 利用者の利便性向上と、霊園の適正な維持管理を図るため、霊園内通路の雨水排水整備工事を実施します。 | H16 } | 事業費 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | — | 霊園内通路のアスファルト舗装については、目詰まり等により雨天時の排水がうまくいかない状況であり、利用者や来園者の利便性向上を図るため、引き続き早期完成を目指して実施します。 H26年度実績(見込み) 雨水管導管設置、透水性アスファルト敷設 | A | 生活環境課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | 1,000 | 1,000 | 1,000 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|-------------------|------|--------|-----------------|--|------------|--------|--------|--------|--------|---------|--|------|-------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | | | | |
| 第2項 市営斎場・霊園の活用 | 市 | 新規 | やすらぎ聖苑駐車場整備事業 | 現在、第3駐車場は外灯がなく、通夜の際暗くて危険という苦情があるため、外灯を設置します。 また、駐車場待ちの車による混雑を解消するため、駐車場を舗装し、区画線を引くことで駐車可能台数の増加を図ります。 | H26 | 事業費 | 9,461 | | | 9,461 | 利用者の安全性・利便性の確保のため実施します。 H26年度実績(見込み) 第3駐車場舗装 2,405㎡ 第3駐車場外灯 2基設置 | A | 生活環境課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | 3,094 | | | | | | | |
| | | | | | | 6,367 | | | | | | | |
| 第4項 地域防災の推進 | 県 | 継続 | 急傾斜対策事業(県事業負担金) | 急傾斜地における災害防止機能を強化するため、危険と判断された箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施します。 ・平潟地区(国補・県単急傾斜地崩壊対策事業)H20～ ・湯の網地区(県単急傾斜地崩壊対策事業)H21～ | H20 | 事業費 | 5,800 | 5,480 | 15,000 | - | 本市の土砂災害危険箇所の中で、9割が急傾斜地崩壊危険箇所となっています。中でも老朽化により危険と判断された箇所について、市民生活の安全を守るために早急に実施します。 | A | 建設課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 5,200 | 4,900 | 13,500 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 600 | 580 | 1,500 | | | | | |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 継続 | 防災行政無線設置整備事業 | 市庁舎、消防本部及び消防北部分署に防災行政無線の親局を設置し、市内各地域へ屋外スピーカー及び個別受信機(当面は消防分団長の世帯のみ)を設置します。また、放送と合わせ自動応答サービスやメール配信を行い、情報伝達を強化します。 ・屋外スピーカー 69基設置 H23:15基 H24:36基 H25:10基 H26:8基 H27:6基 ・個別受信機 H24 30台設置、H26 17台設置 ・メール配信サービス H25 | H23 H27 | 事業費 | 64,613 | 56,893 | | 465,002 | 東日本大震災の状況を踏まえ、市防災計画の見直しの中で、防災行政無線の設置整備は不可欠です。 防災行政無線の設置整備により、非常時及びその他の情報伝達の手段として、住民広報の効率化、迅速化を図ります。 H23実績 屋外スピーカー15基 H24実績 屋外スピーカー36基 H25実績 屋外スピーカー10基 H26実績 屋外スピーカー 8基 | A | 総務課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 64,600 | 56,800 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 13 | 93 | | | | | | |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 継続 | 避難施設防災井戸整備事業 | 東日本大震災時、市全域が電気、水道等のライフラインの停止状態に陥り、市民生活に甚大な影響を及ぼしたことに鑑み、避難者等への給水対策として飲料水の備蓄に加え、高台の避難施設へ防災井戸を整備します。 (整備計画) 市民体育館に設置 | H24 H26 | 事業費 | 35,640 | | | 51,117 | 避難施設へ防災井戸を整備することで、避難者及び地域住民への水の安定供給が図られます。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 28,512 | | | | | | | |
| | | | | | | 7,128 | | | | | | | |

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----------------|------|--------|----------------------|--|-----------------|--------|--------|---------|------|---------------------------|---|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 継続 | 関南地区一時避難場所(高台公園)整備事業 | 高台の市有地に一時避難場所(高台公園)を整備し、沿岸低地部居住者及び観光客等来訪者の安全の確保を図ります。 【避難対象】 N=約223世帯、約897名 【整備規模】 公園A=1,800㎡、駐車場A=1,600㎡、トイレ、進入路L=400m、歩行避難路 | H25) H27 | 事業費 | 44,744 | 199,142 | | 318,317 | 一時避難場所(高台公園)の整備により、避難距離1km及び避難時間約5分の短縮を図ります。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 33,557 | 148,231 | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 11,187 | 50,911 | | | | | |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 継続 | 備蓄倉庫整備事業 | 現在、備蓄倉庫は市内10箇所に整備されていますが、市内3地区(北部・中部・南部)に拠点となる備蓄倉庫を整備し、災害時に必要とされる初動3日分(想定避難者5,000人)の食料・飲料水及び燃油を備蓄します。 (整備計画) ・H25 中部(磯原地区) ・H26 燃油備蓄倉庫 ※北部・南部の整備時期は未定 | H25) H26 | 事業費 | 27,500 | | | 58,808 | 災害時に必要とされる初動3日分(想定避難者5,000人)の食料・飲料水及び燃油を備蓄します。 ・最終目標 食料品45,000食、飲料水60,000本 ガソリン10,000ℓ、軽油10,000ℓ、灯油8,000ℓ ・H25年度未現在 食料品 15,528食(備蓄率35%) 飲料水 22,000本(備蓄率37%) | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 22,000 | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 5,500 | | | | | | |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 継続 | 津波避難道路整備事業 | 沿岸地域住民や観光客等来訪者の安全で速やかな避難行動を確保するため、沿岸地域からの津波避難道路を整備します。 【車道及び歩道の新設・改良】 ・北町・浜田線のうち、国道6号線から県道山根大津港線までの区間 L=180m、W=16m ・市道0112号線 L=1,000m、W=9.0m ・市道4099・4121号線 L=79m ・市道3357号線 L=約81m、W=8m | H25) H27 | 事業費 | 78,191 | 769,220 | | 864,176 | 避難道路の整備により、避難距離0.2km及び避難時間約5分の短縮を図ります。 また、かさ上げ、拡幅、手すり整備等を行うことで、より安全な避難行動を可能にします。 ・H26年度目標 一部用地買収 着工 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | 180,600 | | | | | |
| | | | | | | その他 | 59,297 | 441,839 | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 18,894 | 146,781 | | | | | |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 継続 | 津波避難タワー整備事業(大津地区) | 津波から逃げ遅れた漁港従事者や土地勘のない観光客及び釣り人などの緊急避難場所として津波避難タワーを整備します。 【整備規模】 H=10m A=50㎡(約100人避難可能) | H25) H26 | 事業費 | 44,793 | | | 46,242 | 避難タワーを整備することにより、避難時間約10分の短縮を図ります。 ・H26年度目標 本体工事の完成、供用開始 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 35,893 | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 8,900 | | | | | | |

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|-----------------|------|--------|-------------------|--|------------|--------|--------|--------|--------|---------|---|------|-------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | | | | |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 新規 | 津波監視カメラ整備事業 | 平潟・大津地区に既存する2基の監視カメラに加え、新たに磯原・中郷地区へ設置することで、約20kmに及び市沿岸部の監視を可能とします。 【整備計画】 ・磯原地区 1基 ・中郷地区 1基 | H26 | 事業費 | 60,063 | | | 60,063 | 津波を監視することにより、迅速な避難を可能にします。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | 48,050 | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 12,013 | | | | | | | | | | | |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 新規 | 防災林・緑地基本計画策定 | 防災集団移転促進事業を実施している平潟・磯原地区において、事業により買収した土地を防災施設用地として活用するため、防災林植栽による津波の減衰効果をシミュレーション及び緑地計画を策定します。 【対象面積】 ・磯原地区 約2.2ha ・平潟地区 約0.5ha | H26 | 事業費 | 9,720 | | | 9,720 | 防災集団移転事業の対象区域に隣接して居住する方の被害の程度を少なくします。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | 7,775 | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 1,945 | | | | | | | | | | | |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 新規 | 震災復興モニュメントの設置 | 東日本大震災の悲惨な記憶を風化させないためにも、被害が甚大であった磯原地区、大津地区、平潟地区に東日本大震災復興モニュメントを設置します。 | H26 | 事業費 | 9,720 | | | 9,720 | 東日本大震災の記憶を後世に伝え、防災意識の醸成を図ります。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | 9,720 | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | | | | | | | | | | | | |
| 第5項 消防・救急の充実 | 市 | 継続 | 消防ポンプ自動車整備事業(消防団) | 地域防災を担う消防団に配備されている消防ポンプ自動車の中には、老朽化が進んでいるものがあり、消火活動に支障をきたす恐れがあります。市民の生命と財産を守る地域防災機能を維持するため、早急に車両の整備を実施します。 | H19 H33 | 事業費 | 13,587 | 14,991 | 15,000 | 268,277 | 火災の未然防止と被害の軽減に努め、市民の生命と財産を守るため、地域の消防防災活動を担う消防団の消防ポンプ自動車を更新します。 CD-1型 16台(H26.3月現在) H24～H33まで10台(各年度1台) H25. 2分団3部(日棚・S57年購入) H26. 1分団3部(足洗更新) ※H27以降は地域の実情を踏まえ、詰所の適正配置に併せ整備を検討します。 | A | 消防 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 12,800 | 14,100 | 13,500 | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 787 | 891 | 1,500 | | | | | | | | | |

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | | |
|-----------------|------|--------|-------------------------|--|-----------------|--------|--------|---------|---------|---------------------------|-----------|--|--------|----------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | |
| 第5項 消防・救急の充実 | 市 | 継続 | 消防救急無線並びに消防指令業務の広域化・共同化 | 消防救急無線は平成15年の電波関係法改正により、平成28年5月までにデジタル方式に移行しなければならないため、消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用について検討した結果、消防救急無線については、広い無線エリアに対応した強い電波による広域での安定した通信が実現できるため、県内1ブロックによる消防救急無線の共同化の整備及び指令センターの共同運用を進めていきます。 | H22) H27 | 財源内訳 | 事業費 | 62,346 | 90,000 | | 270,531 | 大規模災害等における119番通報の受信能力が向上することや、災害等への初動体制の強化と効率的な消防・救急業務体制の確立が図られます。 | A | 消防 |
| | | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | 62,000 | 90,000 | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 346 | | | | | | | | | | |
| 第5項 消防・救急の充実 | 市 | 継続 | 消防本部移転新築事業 | 消防本部の庁舎は昭和45年に建設されたものであり、老朽化に加え、東日本大震災では庁舎付近まで津波が来襲し、防災活動機能の確保が行えない可能性があるため、早急に高台への庁舎の移転新築を行います。 | H24) H27 | 財源内訳 | 事業費 | 467,240 | 869,760 | | 1,580,332 | 市民の安全安心の観点から、消防本部機能の確保が必須であり、耐震性と安全性を兼ね備えた新庁舎の建設が急務であるため実施します。 | A | 消防 |
| | | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | 420,600 | 783,200 | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 46,640 | 86,560 | | | | | | | | | |
| 第5項 消防・救急の充実 | 市 | 継続 | 消防車両更新事業 | 現在、消防本部に配置されている車両は老朽化が進み、消火活動、救急活動においても支障をきたす恐れがある状況となっております。消防車両の計画的な更新を行い、消防力の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守り、安心して暮らせるまちづくりを目指すため事業を推進します。 | H24) H33 | 財源内訳 | 事業費 | 99,455 | 45,470 | 47,670 | 230,170 | 消防本部では消防活動の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守るため、車両整備計画に基づき更新事業を行います。 H24実績 ポンプ車(S62車更新) H26更新 救助工作車(ポンプ付) H27計画 高規格救急車(H8車更新) H27計画 消防指揮隊車(H9車更新) H28計画 消防支援車(H6車更新) | A | 消防 |
| | | | | | | | 国・県支出金 | 2,365 | 2,356 | 2,365 | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | 90,300 | 38,800 | 34,623 | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 6,790 | 4,314 | 10,682 | | | | | | | | |
| 第6項 防犯体制の充実 | 市 | 継続 | 防犯灯・街路灯整備事業 | 夜間における犯罪等を防止し、市民生活の安全を確保するため、防犯灯および街路灯を設置します。また、地域が設置する街路灯については設置費、電気料に対し補助金を交付します。 ・新規設置本数 19灯 | H20) | 財源内訳 | 事業費 | 19,090 | 16,173 | 16,173 | - | 夜間における犯罪等を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現するため引き続き実施します。 H25年度実績 新規設置本数 19灯 街路灯設置補助本数 4灯 街路灯電気料補助 269団体 | A | まちづくり協働課 |
| | | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 19,090 | 16,173 | 16,173 | | | | | | | | |

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|------------------|------|--------|---|--|----------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第1項 農業の 振興 | 市 | 継続 | 農業者団体等支援事業 (水田農業) | 米の需給調整の推進、地域水田農業ビジョンの実現に向け、飼料米・稲発効粗飼料用稲(WCS)等の新たな転作作物を生産し、耕畜連携による循環型農業の確立を目指す米の生産調整協力農家に対し、助成を行います。 | S46 } | 事業費 | 47,700 | 50,850 | 50,850 | - | 米の価格の安定と自給率の向上を図りながら、地域の水田農業ビジョンを実現していくため、継続して実施します。 H25年度 生産目標 3,455t 生産数量 3,513t (58t超過) H26年度 生産目標 3,513t | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 47,700 | 50,850 | 50,850 | | | | |
| 第1項 農業の 振興 | 市 | 継続 | 県単かんがい排水整備事業 | 農用地の機能向上、営農の維持管理の軽減化等を図るため、用排水路の未整備地域や、流路の荒廃が進み、水路機能に支障をきたしているかんがい排水路について、改良工事を行います。 H26年度事業 用・排水路 10地区 用排水路 8箇所 延長2,300m 鋼製ゲート 2箇所 | H26 } | 事業費 | 49,238 | 39,305 | 26,000 | - | かんがい排水路を整備することにより、水路機能の回復、水田環境の保持等の効果が得られます。緊急性、地元要望等を考慮し、継続して実施します。 H25年度実施状況 用・排水路 11地区 延長2,700m | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 22,911 | 18,289 | 12,160 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 17,100 | 13,700 | 9,100 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 2,411 | 1,925 | 1,280 | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 6,816 | 5,391 | 3,460 | | | | |
| 第1項 農業の 振興 | 県 | 新規 | 県営かんがい排水事業 [下桜井地区] (県事業負担金) | 台風や集中豪雨、二級河川大北川の水位上昇などによって地区内の幹線排水路が氾濫し、農地の冠水や農作物の病害などの湛水被害が発生しています。このため湛水の解消と乾田化を図るため、排水機場や排水樋門、排水路の整備を行います。 全体計画 桜井川整備 排水路 延長813m 排水機 ポンプゲート1箇所 | H26 } | 事業費 | 1,258 | 2,000 | 15,669 | 164,175 | 東日本大震災後、地盤沈下の影響から湛水頻度が増し湛水時間も長時間に及ぶことから、幹線排水路や支線排水路の整備と大北川の水位上昇時でも排水可能な排水機場の整備を行い湛水被害の解消を図ります。 H26年度実施状況 かんがい排水(土質調査、現地測量) | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | 1,800 | 14,100 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 1,258 | 200 | 1,569 | | | | |
| 第1項 農業の 振興 | 県 | 新規 | 県営土地改良事業計画調査 [下桜井地区ほ場整備] (県事業負担金) | ほ場が未整備である下桜井地区において、面的整備をし、農業経営の安定を図るため、ほ場整備事業の調査計画を行います。 | H26 } | 事業費 | 1,450 | 4,000 | 1,550 | 7,000 | 面的整備をすることにより、農地集積が図られ、耕作放棄地の発生防止や解消及び転作等により、水田の利活用が図られます。 H26年度実施状況 現地調査 | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 1,450 | 4,000 | 1,550 | | | | |

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | | |
|------------------|------|--------|--------------------------------------|---|-----------------|--------|--------|--------|---------|---|------|-------|--------|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | |
| 第1項 農業の 振興 | 市 | 継続 | 中山間地域等直接支払事業 | 農業生産条件の不利な急傾斜地域において、耕作放棄地の発生を防止し、また、水田の持つ多面的機能を保持していくため、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者に対し、助成を行います。 ・急傾斜田 16.8円/㎡ ・緩傾斜田 6.4円/㎡ ※平成27年度からは「日本型直接支払事業」に統合 | H22) H26 | 事業費 | | | - | 平地に比べて農業生産が不利な中山間地域における安定した営農活動を支援するため、引き続き実施します。 H26年度 内野地区 94,003㎡ 小木板谷地区 108,539㎡ 里見地区 25,957㎡ | A | 農林水産課 | | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 1,945 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 776 | | | | | | | | | | |
| 第1項 農業の 振興 | 市 | 継続 | 中山間地域活性化推進事業【緊急雇用創出事業】(一部) | 農業の振興と、中山間地域の活性化を図るため、農業、漁業、観光が連携した新たなビジネスを創出します。また、田舎ぐらしのビジネス化に向けて、地域全体をコーディネートする事業に対し助成を行い、その活動を支援します。 *右の平成26年度事業費のうち5,445千円が緊急雇用創出事業 | H20) | 事業費 | | | - | 中山間地域における従来の農林業に加え、漁業、観光と連携したイベントの実施や田舎ぐらし体験等を通じて都市住民との交流の場を増やし、中山間地域の活性化を図ります。 | A | 農林水産課 | | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 5,445 | | | | | 5,146 | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 650 | 650 | 650 | | | | | | | | |
| 第1項 農業の 振興 | 市 | 継続 | 農業経営体質強化対策事業(L資金利子助成補助・認定農業者借入金利子助成) | 農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的で安定した農業経営を図るため、営農資金として融資を受けた認定農業者に対し、利子の一部助成を行います。 また平成26年度については平成26年2月の雪害によるビニールハウスや畜舎の撤去、修繕、再建に対する補助を行います。 | H15) | 事業費 | | | - | 農業経営は収益性の低さと、自然条件による不安定さから民間資金での対応が難しい現状である。このため農業従事者の負担を軽減し、農業の振興を図るため引き続き助成を行い、営農活動を支援します。 H26年度助成件数 9件 雪害による補助 71経営体 | A | 農林水産課 | | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 29,977 | | | | | 447 | 447 |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 29,366 | 450 | 450 | | | | | | | | |
| 第1項 農業の 振興 | 県 | 継続 | 一般農道整備事業[関南4期地区](県事業負担金) | 農業生産基盤の充実強化、営農の合理化、農村環境の向上を図るため、関本・関南方面から磯原方面を結ぶ農道を新設整備します。 ・関南IV期地区 延長1,500m 全幅員6.0m H26年度事業 法面保護工 一式、土工 一式 | H元) H28 | 事業費 | | | 641,650 | 本路線は農村環境の充実や農業振興の目的はもちろんのこと、市の北部地域と中心部を結ぶ路線として生活に密着した幹線道路としての機能も期待されていることから、引き続き実施し早期の完成を目指します。 H25年度末事業進捗率 90% | A | 農林水産課 | | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | 15,700 | | | | | 33,700 | 18,400 |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 1,800 | 3,800 | 2,063 | | | | | | | | |

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|------------------|------|--------|------------------|--|-----------------|--------|--------|--------|--------|-------|---|------|-------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | | | | |
| 第1項 農業の 振興 | 市 | 継続 | 農地・水・環境保全向上対策事業 | 農地や農業用水などの貴重な資源の良好な保全と環境の向上を図るため、集落や土地改良区などのまもり(農家と農家以外の地域住民や自治会、PTAを含めた参加組織)によって実施する地域ぐるみの営農活動や共同作業(水路や農道の補修、草刈、生き物調査等)に対し、助成金を交付し、その活動を支援します。 H26年度事業 3地区 81.06 ha(富士ヶ丘、小野矢指、栗野) ※平成27年度からは「日本型直接支払事業」に統合 | H19) H26 | 事業費 | 1,218 | | | 5,286 | 農地や農業用水等の資源や環境は住民共有の財産であり、これらの資源を次の世代に良好な状態で継承していくため、引き続き助成を行い活動を支援します。 H25年度実績 2地区 55.93 ha (富士ヶ丘、小野矢指) | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 1,218 | | | | | | |
| 第1項 農業の 振興 | 市 | 継続 | 県単農道整備事業 | 農耕車両の円滑な通行や、農作業の軽減・効率化、農村環境の向上を図るため、未舗装農道や整備の必要な農道について、改良工事を行います。 H26年度事業 農道 1地区 延長30m | H26) | 事業費 | 1,600 | 1,600 | 9,700 | - | 大型の機械や農耕車両の円滑な通行を可能とするために農道の整備は必要な事業であり、引き続き実施することにより営農活動や農村環境の向上を目指します。 H25年度実施状況 農道 2地区 延長385m | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 712 | 712 | 4,512 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 600 | 600 | 3,700 | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 288 | 288 | 1,488 | | | | |
| 第1項 農業の 振興 | 市 | 継続 | 環境保全型農業直接支払事業 | 環境にやさしい営農活動を推進し、安全で安心な農産物の生産を目指すため、化学肥料や化学農薬を減らした栽培方法に加え、冬季湛水等地域での環境保全活動に取り組む農業者に対し助成を行い、その活動を支援します。 ※平成27年度からは「日本型直接支払事業」に統合 | H24) H26 | 事業費 | 210 | | | - | 地球規模での環境問題や食品の安全に対する問題が顕在化する中で、安全な農作物を提供していく責任を担い、今後の農業を発展させるためには、栽培方法や農村環境の見直し、また環境に配慮した営農を実践していくことが重要であるため、引き続き当事業を推進します。 | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 105 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 105 | | | | | | |
| 第1項 農業の 振興 | 市 | 継続 | 経営所得安定対策直接支払推進事業 | 農業経営の改善、自給率の向上を目指すため、生産の振興、米の需給調整の推進等を図り、農地の利用集積、耕作放棄地の再利用、担い手育成や確保に取り組めます。 | H24) | 事業費 | 6,849 | 7,390 | 7,390 | - | 経営所得安定対策直接支払制度の推進事務、農業者担い手創造、耕作放棄地の再生を図り、米生産農家の意欲向上を図っていきます。 | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 6,080 | 6,080 | 6,080 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 769 | 1,310 | 1,310 | | | | |

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | | |
|------------------|------|--------|-----------------------------|---|------------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|---|-----|--------|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | |
| 第1項 農業の 振興 | 市 | 継続 | 新規就農総合支援事業 給付金事業 | 「人・農地プラン」に位置づけられた新規就農者に対し、年間150万円、最長5年間の給付を行い、新規就農者を支援します。 | H24 | 事業費 | 6,000 | 2,250 | 1,500 | | 農業を持続的に発展させていくため、国の事業を活用し、経営が不安定な収納直後の所得を確保する給付金を交付し、青年の就業意欲の喚起と定着を図ります。 - H26:1,500千円×2名+750千円×1名=3,750千円 国H26補正により27年度分前倒し給付1,500千円×1名+750千円×1名=2,250千円 | A | 農林水産課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 6,000 | 2,250 | | | | | 1,500 |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |
| 第1項 農業の 振興 | 市 | 継続 | 地域農業経営再開復興支援事業 | 人と農地の問題を地域ごとに把握し、その知己の農業のあり方を示すマスタープランを作成するための取組及び被災農地の集積等に必要取組を支援し、営農研修の費用を助成します。 | H24 H26 | 事業費 | 640 | | | 2,364 | 高齢化や後継者不足または耕作放棄の増加など「人と農地の問題」を抱える集落を基礎とした復興後の地域の中心となる経営体の育成や、地域の中心となる経営体への農地集積等に必要取組を支援します。 | A | 農林水産課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 640 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |
| 第1項 農業の 振興 | 市 | 新規 | 農地中間管理受託事業 | 「地域に対する支援」地域における話し合い(人・農地プラン)により、地域で機構にまとまった農地を貸し付けた場合、当地域に対し、地域集積協力を支払います。「個々の出して対する支援」機構に農地を10年以上貸し付けた個々の出し手を支援します。 | H26 | 事業費 | 10,050 | 7,580 | 7,580 | - | 現在の集積率17.2%:240ヘクタールを10年間で新たに341ヘクタール集積し、計580ヘクタール:41.8%とし、農地集積による低コスト化、耕作放棄地の減少を図ります。 | A | 農林水産課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 10,000 | 7,000 | | | | | 7,000 |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | 50 | 580 | | | | | 580 |
| | | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |
| 第2項 林業の 振興 | 市 | 継続 | 森林機能緊急回復整備事業(整備、作業道開設、推進指導) | 森林の持つ公益的機能の回復や山地災害発生防止、地球温暖化防止対策を図るため、緊急に間伐を行う必要がある荒廃した山林を対象に間伐を実施するとともに、間伐作業を実施するために必要な作業道の開設、間伐推進のための指導を実施します。 | H20 H29 | 事業費 | 16,693 | 16,380 | 16,380 | 233,512 | 本県の豊かな自然環境を守るために、平成20年4月から森林湖沼環境税が導入され、5カ年が経過する本年度、更に5カ年の延長が決定されました。 この財源を有効に活用し、本市山林の自然環境を保全していくため、間伐など森林保全に関する施策を実施します。 H25年度:42.3ha | A | 農林水産課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 16,640 | 16,330 | | | | | 16,330 |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | | 一般財源 | 53 | 50 | | | | | 50 |

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | | |
|-------------------|-------|--------|------------------------|--|----------------------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|--|-----|--------|-------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | |
| 第2項 林業の 振興 | 市 | 継続 | 木工教室事業 | 地元の間伐材を有効利用した親子参加での木工教室を開催し、「でき杉君」(学習机)の製作を通して親子の絆を深め、木と触れ合うことで森林の持つ公益的機能を学習する機会を設けます。 | H22 } | 事業費 | 2,340 | 1,908 | 1,908 | - | 自然を育む森林の豊かな機能を保持するためには、間伐等の計画的な整備が必要とされます。森林を保つことの必要性を学ぶ機会として、この間伐材を有効利用した木工教室を開催し、木と親子との触れ合いの場を提供する本事業を継続して実施します。 H25年度参加者数:71組 142人 | A | 農林水産課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 1,080 | 1,209 | | | | | 1,209 |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | 160 | 160 | | | | | |
| 一般財源 | 1,260 | 539 | 539 | | | | | | | | | | | |
| 第2項 林業の 振興 | 市 | 継続 | 有害鳥獣被害防止対策補助金 | イノシシによる農作物被害の状況は、森林の荒廃や個体数の増加により深刻さを増しています。 これまででは狩猟者が食用として狩猟を行い増加を抑制してきましたが、原発事故により食用とすることができなくなったため、解体処理費用として1頭当たり1万円の補助金を交付し、被害防止を図ります。 | H24 } | 事業費 | 3,800 | 2,000 | 2,000 | - | 放射能汚染により食用としての狩猟が行われず、農作物被害が増加しており、解体費用を補助することにより増加が抑制されています。 H25年度実績:277頭 | A | 農林水産課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | | |
| 一般財源 | 3,800 | 2,000 | 2,000 | | | | | | | | | | | |
| 第2項 林業の 振興 | 市 | 継続 | 鳥獣被害防止対策事業 | 市鳥獣被害対策協議会へ補助を行い。イノシシ等の野生鳥獣被害の深刻化に対し、地域ぐるみで侵入防止策を設置し、農業被害の防止に努めます。 | H25 } | 事業費 | 1,280 | 563 | | - | 鳥獣被害防止のため、地域で設置する電気柵の原材料を支給します。 ・2段張電気柵周囲300m×10セット ・有害鳥獣駆除捕獲器 5基 | A | 農林水産課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 1,030 | 562 | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | | |
| 一般財源 | 250 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 第3項 水産業の 振興 | 県 | 継続 | 国補広域漁港整備事業 (県事業負担金) | 平潟漁港:防波堤整備、内港の改修により機能的な就労環境の確保と臨港道路整備による漁獲物搬出の効率化を図ります。 大津漁港:防波堤の延長、老朽化した岸壁補修の実施、漁港東側の小型船の物揚場、埋め立てによる用地整備。 災害により事業期間を「H14年度～H23年度」を「H14年度～H28年度」に変更。 | H14 } H28 } | 事業費 | 7,500 | | 7,500 | - | 震災後の復旧・復興と、漁業活動の安全性の確保を図るためには、防波堤や漁港道路、護岸等の整備が必要なため、本市漁業の拠点である両漁港の整備を引き続き実施します。 | A | 農林水産課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 6,700 | | 6,700 | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | | |
| 一般財源 | 800 | | 800 | | | | | | | | | | | |

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|---------------|------|--------|----------------------------------|--|----------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|------|-------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | |
| 第3項 水産業の振興 | 県 | 継続 | 漁港施設整備事業 (県事業負担金) | 漁港機能の増進と施設の安全性を確保するため、漁港の補修整備を実施します。 (大津港) H26年度 事業計画なし (平潟港) H26年度 漁港内の標識等の修繕 | H14 } | 事業費 | 540 | 2,781 | 2,500 | - | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 54 | 277 | 250 | | | | |
| | | | | | | 486 | 2,504 | 2,250 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 第3項 水産業の振興 | 県 | 継続 | 国補拠点漁港等復興 対策負担金事業 (県事業負担金) | 東日本大震災によって、甚大な被害を受けた大津漁港、平潟漁港について、被災前の機能を復活させるため整備事業を行います。 漁港施設用地の嵩上げ、舗装等の復旧 | H25 } | 事業費 | 15,000 | 63,000 | | - | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 15,000 | 63,000 | | | | | |
| 第3項 水産業の振興 | 市 | 継続 | 水産信用保証料補給事業 | 漁業者の安定した生活基盤を支援するため、中小漁業者等に対する貸付についての保証債務に際し、市が2分の1の保証料を助成します。 | H23 } | 事業費 | 1,720 | 1,420 | 1,420 | - | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 1,720 | 1,420 | 1,420 | | | | |
| 第3項 水産業の振興 | 市 | 継続 | 漁業共済加入漁業者 掛金助成事業 | 国の資源管理・漁業所得補償対策における制度に加入した漁業者の漁業共済掛金の一部を助成し、今年度から本格的始動となる漁業所得補償制度の活用を図ります。 | H23 } | 事業費 | 747 | 872 | 872 | - | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 747 | 872 | 872 | | | | |

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|---------------|------|--------|-----------------------------|--|----------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|------|-------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | |
| 第3項 水産業の振興 | 市 | 継続 | 漁船燃費向上支援事業 | 漁船の燃費消費量削減の取り組みを促進するため、船底の清掃等に必要な船体の上下架に要する経費に対し助成を行います。 | H23 } | 事業費 | 500 | 500 | 500 | - | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 500 | 500 | 500 | | | |
| 第3項 水産業の振興 | 市 | 継続 | 水産加工物新商品開発支援事業 | 消費者が求める水産加工品を提供するため、新商品開発に取り組む水産加工組合員に対してその開発費等の助成を行います。 | H23 } | 事業費 | 400 | 400 | 400 | - | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 400 | 400 | 400 | | | |
| 第3項 水産業の振興 | 市 | 継続 | 東北地方太平洋沖地震漁業対策資金利子助成補助金事業 | 東北地方太平洋沖地震により休業等の被害を受けた漁業者の緊急支援対策として創設した東北地方太平洋沖地震緊急漁業等対策資金の大津・平潟料漁業協同組合所属の漁業者への貸し付けに対し、利子の一部を助成します。 | H23 } | 事業費 | 285 | 285 | 285 | - | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 285 | 285 | 285 | | | |
| 第3項 水産業の振興 | 市 | 継続 | 東北地方太平洋沖地震漁業経営対策資金利子助成補助金事業 | 東北地方太平洋沖地震により被災した漁業者が必要とする資金を円滑に融通し、漁船漁具復旧及び経営安定を図るべく創設した漁業経営対策資金の貸付利子の一部を助成します。 | H23 } | 事業費 | 1,747 | 1,747 | 1,747 | - | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 1,747 | 1,747 | 1,747 | | | |

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|---------------|------|--------|----------------------|---|------------|--------|-----------|-----------|--------|---------------------------|------|-------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | |
| 第3項 水産業の振興 | 市 | 継続 | 北茨城市水産業復興委員会補助事業 | 東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によって、操業の自粛、鮮魚及び水産加工品の出荷制限が続く中で、安全安心をアピールするため、非破壊型放射能測定器の運用を行い、風評被害の払拭を図ります。 | H24 | 事業費 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | - | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | | | |
| 第3項 水産業の振興 | 市 | 継続 | 水産業共同利用施設復興整備事業 | 東日本大震災により被害を受けた、大津地区の水産業共同利用施設の整備、集約化、衛生管理・品質管理の強化、作業の効率化を図り、大津地域の水産業を復興させる。その際、市が事業を行う民間団体等を公募し選定した者に対し、補助金を交付します。 1 水産物荷さばき施設整備 2 水産物鮮度保持施設整備 (1) 製氷・貯氷施設 (2) 冷凍・冷蔵施設 | H25 H27 | 事業費 | 1,417,508 | 1,303,370 | | 2,774,617 | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 1,113,755 | 1,024,076 | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 303,753 | 279,294 | | | | |
| 第4項 工業の振興 | 市 | 継続 | 高萩・北茨城広域工業用水道事業(補助金) | 市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域工業用水道企業団に助成(補助金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。 | S59 H46 | 事業費 | 40,651 | 30,627 | 27,248 | 1,452,642 | A | 商工観光課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 40,651 | 30,627 | 27,248 | | | |
| 第4項 工業の振興 | 市 | 継続 | 高萩・北茨城広域工業用水道事業(出資金) | 市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域工業用水道企業団に助成(出資金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。 | H8 H46 | 事業費 | 78,608 | 75,804 | 77,393 | 2,106,968 | A | 商工観光課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 78,608 | 75,804 | 77,393 | | | |

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|------------------|------|--------|-------------------------------|---|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第4項 工業の 振興 | 市 | 継続 | 企業誘致奨励金 | 市内の工業団地へ新設および増設をした企業に対し、固定資産税額相当分の奨励金を交付することにより、優良企業の誘致と既存企業の設備投資の促進を図るとともに、工業振興と雇用の拡大を図ります。 | H17 } | 事業費 | 6,081 | 20,000 | 20,000 | - | 企業誘致のための方策として、また企業の進出により地域経済の活性化、地元雇用の拡大につなげていくため、引き続き実施します。 H24年度実績 3社 H25年度実績 2社 H26年度実績 2社 | A | 商工観光課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 6,081 | 20,000 | 20,000 | | | | |
| 第4項 工業の 振興 | 市 | 継続 | 企業誘致対策事業(中郷団地土地購入) | 中郷地区工業団地への企業誘致のため、また貸付用地として土地の有効利用を図る目的で、中郷団地の土地(AK-1区画)を取得します。 中郷工業団地AK-1区画 13274.52㎡ | H19 } H29 | 事業費 | 6,020 | 5,934 | 5,848 | 65,165 | 企業誘致のための方策として、また企業の進出により地域経済の活性化、地元雇用の拡大につなげていくため、引き続き実施します。 | A | 商工観光課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 6,020 | 5,934 | 5,848 | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |
| 第5項 商業の 振興 | 市 | 継続 | 住宅リフォーム(東日本大震災による特例修繕)資金助成補助金 | 東日本大震災により家屋等が被害を受けた被災者を対象に住宅リフォーム資金の助成を行います。 | H23 } H27 | 事業費 | 5,000 | 5,000 | | 152,196 | 被災住宅の修繕により、市民の安心と安全が確保され、施工業者の活性化にも結びついたため、引き続き実施します。 H23年6月からの実績累計 1,988件(H26.3.1現在) | A | 商工観光課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 2,500 | 2,500 | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 2,500 | 2,500 | | | | | |
| 第5項 商業の 振興 | 市 | 継続 | 地域復興総合支援プログラム事業【緊急雇用創出事業】 | 東日本大震災や風評被害により衰退している市内の商工業に対して、新商品・特産品販路開拓、行商サービス、観光案内所運営などの事業を行います。 | H24 } H27 | 事業費 | 21,300 | 21,300 | | 93,790 | 多方面からの事業を行うことにより、北茨城市を中心とした商工業者の育成支援・地域振興・地域復興を図ります。 | A | 商工観光課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 21,300 | 21,300 | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | | |
|------------------|------|--------|---------------------------|--|------|--------|--------|--------|------|---------------------------|--|-----|--------|--|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | |
| 第5項 商業の 振興 | 市 | 新規 | プレミアム商品券補助金 | 地域復興及び地域消費者の購買意欲拡大により、地域経済の活性化を図ります。 | H26 | 事業費 | 12,000 | | | 12,000 | 額面11,000円の商品券を10,000円で販売することにより、市民の購買意欲が拡大され、地域経済の活性化が図られます。 | A | 商工観光課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | 12,000 | | | | | | |
| 一般財源 | | | | | | | | | | | | | | |
| 第5項 商業の 振興 | 市 | 新規 | プレミアム商品券補助金 【地方創生事業】 | 地域復興及び地域消費者の購買意欲拡大により、地域経済の活性化を図ります。 | H26 | 事業費 | 45,000 | | | 45,000 | 額面12,000円の商品券を10,000円で販売することにより、市民の購買意欲が拡大され、地域経済の活性化が図られます。 ※H26国の補正予算に伴う事業であり、年度内執行が困難なため次年度に繰越しH27実施する事業です。 | A | 商工観光課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 45,000 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | | | | | | | | | | | | | | |
| 第5項 商業の 振興 | 市 | 新規 | プレミアム商品券購入補助金 【地方創生事業】 | 子育て世帯の経済的負担の軽減及び高齢者の外出を促進するとともに、消費の活性化を図ります。 | H26 | 事業費 | 9,902 | | | 9,902 | プレミアム商品券を購入するにあたり、子育て世帯に2,000円、シニア世代一人あたり2,000円を割引して販売することにより、経済的負担の軽減及び消費の活性化が図られます。 ※H26国の補正予算に伴う事業であり、年度内執行が困難なため次年度に繰越しH27実施する事業です。 | A | 商工観光課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 9,902 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | | | | | | | | | | | | | | |
| 第5項 商業の 振興 | 市 | 新規 | 起業支援補助金 【地方創生事業】 | 創業や新たな事業の創出を促進することにより、地域活性化と雇用創出を図ります。 | H26 | 事業費 | 10,000 | | | 10,000 | 創業者に対して、事業所開設に係る設備設置費及び賃借料の一部を補助することで、市内における創業や新たな事業の創出が促進されることにより、地域活性化と雇用創出が図られます。 ※H26国の補正予算に伴う事業であり、年度内執行が困難なため次年度に繰越しH27実施する事業です。 | A | 商工観光課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 10,000 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | | | | | | | | | | | | | | |

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|--------------|------|--------|--------------------|---|------------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|---|-----|----------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第6項 観光の振興 | 市 | 新規 | 北茨城市イメージアップ・観光振興事業 | 北茨城市のイメージキャラクター「こうちゃん」と観光ナビゲーター「あんちゃん」を用い、市のイメージアップ向上と知名度向上、観光客向上などに繋げる活動を行います。 | H26 | 事業費 | 2,756 | 271 | 271 | - | 北茨城市の魅力アピールするとともに、震災で落ち込んだ観光客の誘致などを行うため、市イメージキャラクターや観光ナビゲーターの着ぐるみ、関連グッズ等を製作します。 H26年度計画 2体目の着ぐるみ製作 公用車のキャラクタープリント製作 | A | まちづくり協働課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 2,756 | 271 | 271 | | | | | | | | | |
| 第6項 観光の振興 | 市 | 継続 | 観光パンフレット作成 | 観光による集客の向上を目指し、観光PRの推進を図るため、観光協会との共同により本市の観光パンフレット等を作成します。 | H21 | 事業費 | 438 | 462 | 462 | - | 恵まれた自然環境と歴史的・文化的遺産の活用を図りながら、観光地として本市をPRし、市の持つ魅力を広域に発信していくために必要な事業であるため、引き続き実施します。 | A | 商工観光課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 438 | 462 | 462 | | | | | | | | | |
| 第6項 観光の振興 | 市 | 継続 | 雨情の里港まつり事業 | 地場産業の活性化と広域的な地域の交流を図り、本市を市内外にPRする一大イベントとして、大津漁港を会場に「雨情の里港まつり」を開催します。 | H元 | 事業費 | 7,000 | 7,000 | 7,000 | - | 毎年10万人以上の来場者があり、市民や近隣住民からも期待されているイベントです。H23年度からは震災の影響により規模を縮小しての開催となりましたが、今後も引き続き実施し、本市の地場産品の販売などを行い、地域産業の振興を図ります。 H24年度実施 11月4日 H25年度 11月第1日曜日開催予定 | A | 商工観光課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | 7,000 | 7,000 | 7,000 | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | | | | | | | | | | | | |
| 第6項 観光の振興 | 市 | 継続 | 北茨城市ブルー・ツーリズム推進事業 | 地域活力の創造を目的に本市の新たな地域産業であるブルー・ツーリズムの推進を図るため、都市住民の受入体制やブルー・ツーリズム推進のための各種事業に対し補助金を交付し、その活動を支援します。 | H14 H26 | 事業費 | 200 | | | - | 産業の振興対策として、都市住民と漁村の交流活動を図るために助成する。 平成27年度からは、ブルーツーリズムの拠点施設である漁業資料館の運営の中で、市場食堂、物産館と連携したイベントの開催や漁業体験などを通じ、ブルーツーリズム事業を行う。 | - | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 200 | | | | | | | | | | | |

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|------------------|------|--------|-----------------------------------|--|-----------------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|---|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第6項 観光の 振興 | 市 | 継続 | 映画「天心」ロケセット 活用事業 【緊急雇用創出事業】 | 被災求職者を雇用し、五浦岬公園に設置された映画「天心」のロケセットを一般開放し、広くPRに努め、観光誘客の促進を図ります。 | H25) H26 | 事業費 | 2,662 | | | 3,354 | 映画「天心」のロケセットを一般開放することで、映画「天心」のPR及び観光誘客の促進を図ります。 平成25年度目標:六角堂周辺観光入込客数339,000人 平成26年度目標:六角堂周辺観光入込客数355,500人 | A | 商工観光課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 2,662 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |
| 第6項 観光の 振興 | 市 | 新規 | 北茨城市プレミアム旅行券発行事業 【地方創生事業】 | 宿泊観光客の北茨城市への旅行の動機付けと、周辺観光施設への周遊を促進するため、旅行券を発行します。 また、旅行券の発行に連動して、観光施設や土産物品店等のPRを行い周遊観光の促進を図ります。 | H26 | 事業費 | 25,000 | | | 25,000 | 額面5,000円の旅行券を2,500円で販売することにより、宿泊観光客の北茨城市への旅行の動機付けと、周辺観光施設への周遊を促進します。 ※H26国の補正予算に伴う事業であり、年度内執行が困難なため次年度に繰越しH27実施する事業です。 | A | 商工観光課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 24,112 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 888 | | | | | | |
| 第6項 観光の 振興 | 市 | 継続 | ノルディック・ウォーキング事業 【地方創生事業(H26)】 | 筑波銀行・JT協賛事業(地域復興支援プロジェクト) 観光客の誘客及び参加者の健康増進を図ります。 | H24) | 事業費 | 3,000 | | 3,000 | - | 観光客の誘客及び参加者の健康増進を図ります。 H24 参加者 153名 H25 参加者 123名 ※H26国の補正予算に伴う事業であり、年度内執行が困難なため次年度に繰越しH27実施する事業です。 | A | 商工観光課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 3,000 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | 3,000 | | | | |
| 第6項 観光の 振興 | 市 | 新規 | 地域資源を生かした観光産業の振興 【地方創生事業】 | 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故以降、入込観光客集が減少したままとなっているため、地域の資源を活用して誘客を図る事業者等を支援します。 ○観光拠点、宿泊施設等へのWi-Fi環境整備・ウェブカメラ設置 | H26 | 事業費 | 5,000 | | | 5,000 | Wi-Fiの整備により観光客の利便性の向上を図るとともに、ウェブカメラの設置と併せて本市の観光資源のPRが図られます。 ※H26年度国の補正予算による事業であり、年度内執行が困難なため予算を次年度に繰越し、H27年度に実施します。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 5,000 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)
1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|------------------|------|--------|-----------------------------|--|----------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 |
| 第6項 観光の 振興 | 市 | 新規 | 全国あんこうサミット 【地方創生事業(H26)】 | 福島原発事故等による風評被害の払拭と、観光客の誘客を促進し、地域の活性化を図ります。 | H26) | 事業費 | 4,000 | | 4,000 | — | 観光客の誘致を促進し、地域の活性化を図ります。 ※H26国の補正予算に伴う事業であり、年度内執行が困難なため次年度に繰越しH27実施する事業です。 | A | 商工観光課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 4,000 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | 4,000 | | | | |

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

2節 労働環境の向上と消費者行政の推進

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | | |
|----------------|------|--------|---------------|--|------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|--|-----|--------|--|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | |
| 第1項 労働環境の向上 | 市 | 継続 | 緊急雇用創出事業 | 現下の雇用失業情勢に鑑み、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、生活の安定を図ります。 ・H26年度新規雇用枠1人 ＊上記以外に50人の雇用を創出(9事業、170,007千円については別掲。) | H21 | 事業費 | | 1,843 | | 179,321 | 次の雇用までの短期の雇用機会を創出する事業や、資格取得及び実務経験を積むことによる人材育成等の事業であり、必要性が高いため、引き続き事業を実施します。 ≪雇用創出数≫ H21～22年度実績:計100人 H23年度実績 :計114人 H24年度実績 :計135人 H25年度実績 :計 97人 | A | 企画政策課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 1,843 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| H26 | 一般財源 | | | | | | | | | | | | | |
| 第1項 労働環境の向上 | 市 | 継続 | 起業支援型地域雇用創造事業 | 起業後10年以内の企業であって、本社が起業時から茨城県内に所在する企業を対象に事業を委託し、失業者を雇い入れ、福祉・介護分野の人材確保支援を行います。 ・H26年度新規雇用枠3人 | H25 | 事業費 | | 6,463 | | 7,423 | 失業者の雇用創出を図るとともに、地域企業の活性化、ひいては地域振興を目指します。 ≪雇用創出数≫ H25年度実績 :計3人 H26年度計画 :計3人 | A | 企画政策課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 6,463 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| H26 | 一般財源 | | | | | | | | | | | | | |
| 第1項 労働環境の向上 | 市 | 新規 | 地域人づくり事業 | 地域経済において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や助成、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大を通じて「全員参加」を可能とする環境を整備する「雇用拡大プロセス」及び賃金の上昇や、家計所得の増大等在職者に対する処遇改善に向けた取り組みを支援する「処遇改善プロセス」により、民間企業等の活力を用い、雇用の拡大及び処遇の改善に努めます。 | H26 | 事業費 | | 35,760 | 70,680 | 106,440 | 雇用拡大プロセスにおいては失業者の雇用創出、処遇改善プロセスにおいては、在職者の賃上げ等の処遇改善及び事業所の活性化を図り、地域振興を目指します。 ≪雇用拡大プロセス雇用創出数≫ H26年度計画 :計20人 H27年度計画 :計20人 ≪処遇改善目標達成事業所数≫ H27年度計画:2事業所 | A | 企画政策課 | |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | 35,760 | 70,680 | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | | | | | | | |
| H27 | 一般財源 | | | | | | | | | | | | | |

5 平成26年度～28年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論

東日本大震災関連経費【再掲】

東日本大震災関連経費【再掲】

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)

1節 市民協働・市民参加の推進

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|--------------------|------|--------|------------------|--|----------|--------|--------|--------|------|---------------------------|------|-------|
| | | | | | | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | |
| 第3項 コミュニティ活動の推進 | 市 | 新規 | 平潟地区コミュニティ広場整備事業 | 防災集団移転促進事業により住民の移転が進んでいる平潟地区において、移転跡地を有効に活用し、移転者と残存する従前コミュニティとの交流の場を確保するとともに、地域全体のコミュニティの活性化を図るため、コミュニティ広場及び近隣の漁業者が利用可能な施設用地を整備します。 A=6,150㎡ ・コミュニティ交流エリア 3,300㎡ ・漁業再生エリア 2,000㎡ ・駐車場用地 850㎡ | H26 } | 事業費 | 10,075 | 52,653 | | 62,728 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 8,060 | 42,122 | | | | |
| H27 | 一般財源 | 2,015 | 10,531 | | | | | | | | | |

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|-----------------|------|--------|------------|--|----------|--------|--------|--------|------|---------------------------|------|----------|
| | | | | | | | 平成25年度 | 平成26年度 | | | | |
| 第1項 健康づくりの推進 | 市 | 継続 | 甲状腺超音波検査事業 | 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の健康に及ぼす影響について、事故直後に放出された放射線ヨウ素の影響を懸念する声もあり、被爆の影響を確認することにより、子どもの健康に対する不安の軽減を図ることを目的に、甲状腺超音波検査を実施します。 | H25 } | 事業費 | 26,299 | | | 39,686 | A | 健康づくり支援課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| H26 | 一般財源 | 26,299 | | | | | | | | | | |

東日本大震災関連経費【再掲】

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----------------|-------|--------|---------------|---|----------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|---|-----|--------|
| | | | | | | | 平成25年度 | 平成26年度 | | | | | 平成27年度 |
| 第1項 地域福祉の充実 | 市 | 継続 | 東日本大震災被災者支援事業 | 東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、被害程度に応じて災害見舞金または弔慰金を支給します。 また、被災者の生活再建支援のため、平成29年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。 | H23) | 事業費 | 9,239 | 4,329 | 4,329 | - | 被災者の福祉の増進のため実施します。 H25年度実績 貸付 1件 1,700千円 見舞金 20件 1,020千円 | A | 社会福祉課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 3,750 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 4,200 | 4,200 | 4,200 | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 1,289 | 129 | 129 | | | | | | | | | | |

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|-----------|--------|--------|-----------------|--|----------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|---|-----|--------|
| | | | | | | | 平成25年度 | 平成26年度 | | | | | 平成27年度 |
| 第4項 住宅 | 市 | 継続 | 東日本大震災被災者住宅対策事業 | 震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借り上げに係る費用等を確保します。 | H23) | 事業費 | 61,098 | 46,645 | 20,632 | 396,746 | 家賃負担能力が低下している被災者に住宅を提供するために実施します。 平成28年度は、他県民のみ。 | A | 建設課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 49,925 | 21,561 | 20,632 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 11,173 | 25,084 | | | | | | | | | | | |

東日本大震災関連経費【再掲】

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|-----------|--------|--------|--------------------|--|-----------------|--------|---------|---------|------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成25年度 | 平成26年度 | | | | | 平成27年度 |
| 第4項 住宅 | 市 | 継続 | 被災住宅復興支援 利子補給事業 | 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借入れについて補助金を交付します。 | H23) H31 | 事業費 | 422 | 636 | 636 | 4,070 | 既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで、負担の軽減を図ります。 H26年度実績 13件 | A | 都市計画課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 421 | 635 | 636 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | |
| 第4項 住宅 | 市 | 継続 | 防災集団移転促進事業 | 東日本大震災による人的被害を受け、市民の生命及び財産を保護するため、防災集団移転事業を実施します。 (対象地区) ・平潟地区 A=約0.5ha、N=34世帯 ・磯原地区 A=約2.2ha、N=50世帯 | H24) H27 | 事業費 | 536,346 | 107,744 | | 735,068 | 防災集団移転計画を策定し、防災集団移転促進事業を実施することで市民の安全を確保します。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 460,107 | 90,998 | | | | | |
| 一般財源 | 76,239 | 16,746 | | | | | | | | | | | |
| 第4項 住宅 | 市 | 継続 | 災害公営住宅整備事業 | 東日本大震災により家屋が被災し、自力再建が困難な被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅を整備、提供します。 ・平潟地区(鹿野原団地) 39戸 ・大津地区(旧大津小学校跡地) 39戸 (※進入路整備 L=165m) ・中郷地区(上桜井市営住宅跡地) 32戸 ・磯原地区(磯原駅西地区) 34戸 | H24) H26 | 事業費 | 854,769 | | | 3,120,003 | 住居を失い、自力再建が困難な被災者に対し、住居を提供することで、被災者の安定した生活の再建を図ります。 また、被災者の応急仮設住宅への入居期間が4年間と限られているため、早急の実施します。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 106,300 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 748,462 | | | | | | |
| 一般財源 | 7 | | | | | | | | | | | | |

東日本大震災関連経費【再掲】

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|-----------|------|--------|------------|---|------|--------|---------|--------|------|---------------------------|------|-------|
| | | | | | | | 平成25年度 | 平成26年度 | | | | |
| 第4項 住宅 | 市 | 新規 | 土地買収助成事業 | 防災集団移転促進事業の実施により移転元地を買収する際、震災以降の地下下落分を助成することで、移転者の生活再建を支援します。 (対象地区) ・平潟地区 A=約0.5ha、下落率約23% ・磯原地区 A=約2.2ha、下落率約21% | H26 | 事業費 | 112,783 | | | 112,783 | | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 112,783 | | | | | |
| 一般財源 | | | | | | | | | | | | |
| 第4項 住宅 | 市 | 新規 | 津波被災住宅再建事業 | 津波により被災した住宅を再建する際の費用の一部を補助します。既に住宅の再建が完了したのも、遡って適用します。 (想定対象戸数) 220戸 | H26 | 事業費 | 406,000 | | | 406,000 | | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 406,000 | | | | | |
| 一般財源 | | | | | | | | | | | | |

東日本大震災関連経費【再掲】

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|------------------|--------|--------|------------------|---|--------------------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|---|-----|--------|
| | | | | | | | 平成25年度 | 平成26年度 | | | | | 平成27年度 |
| 第2項 環境保全・公害防止 | 市 | 継続 | 放射線量等測定事務補助員雇用事業 | 福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び食物・土壌放射能濃度の測定を臨時職員雇用により実施します。 | H23 財源内訳 | 事業費 | 13,640 | 11,993 | 11,993 | - | 市民の放射能に対する安心安全を確保するため、放射能対策プラザにおいて継続的に測定事務を実施していきます。 | A | 生活環境課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 714 | 691 | 691 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 12,926 | 11,302 | 11,302 | | | | | | | | | | |
| 第2項 環境保全・公害防止 | 市 | 継続 | 福島原発災害対策事業 | 平成24年1月1日より福島原発災害による特別措置法が施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の法に沿った処理を実施します。 | H24 財源内訳 | 事業費 | 18,377 | 18,567 | 18,567 | - | 原発事故に伴い発生した放射能対策として、廃棄物最終処分場の埋め立て基準に上乗せ(固化灰)があり、基準に沿った処理が必要となったため実施します。 本事業は、放射能に汚染又は汚染の恐れのあるものを適切に安全に処理することにより、安全な市民生活確保及び作業に係る作業者の安全を確保するものです。 | A | 清掃センター |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | 18,377 | 18,567 | 18,567 | | | | | | | | | | |
| 第2項 環境保全・公害防止 | 市 | 継続 | 放射線対策事業 | 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能漏れによる汚染を除去する等の方針を示した北茨城市除染計画を策定し、除染計画対象区域の詳細な放射線量を測定して、平均0.23 μ Sv/hrを超える区域については除染を実施、放射線の低減を図ります。 | H23 財源内訳 H26 | 事業費 | 171 | | | 278,847 | 放射能汚染に対する市民の不安を払拭するため、放射能の低減に努めます。 国の基本方針では、平成25年8月までに推定被ばく線量を60%削減することとしているため、早急に実施します。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 171 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | | | | | | | | | | | | | |

東日本大震災関連経費【再掲】

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境) 2節 生活環境の向上

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----------------|------|--------|----------------------|---|--------------------|--------|--------|---------|------|---------------------------|---|-----|--------|
| | | | | | | | 平成25年度 | 平成26年度 | | | | | 平成27年度 |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 継続 | 避難施設防災井戸整備事業 | 東日本大震災時、市全域が電気、水道等のライフラインの停止状態に陥り、市民生活に甚大な影響を及ぼしたことに鑑み、避難者等への給水対策として飲料水の備蓄に加え、高台の避難施設へ防災井戸を整備します。 (整備計画) 市民体育館に設置 | H24 財源内訳 H26 | 事業費 | 35,640 | | | 51,117 | 避難施設へ防災井戸を整備することで、避難者及び地域住民への水の安定供給が図られます。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 28,512 | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 7,128 | | | | | | |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 継続 | 関南地区一時避難場所(高台公園)整備事業 | 高台の市有地に一時避難場所(高台公園)を整備し、沿岸低地部居住者及び観光客等来訪者の安全の確保を図ります。 【避難対象】 N=約223世帯、約897名 【整備規模】 公園A=1,800㎡、駐車場A=1,600㎡、トイレ、進入路L=400m、歩行避難路 | H25 財源内訳 H27 | 事業費 | 44,744 | 199,142 | | 318,317 | 一時避難場所(高台公園)の整備により、避難距離1km及び避難時間約5分の短縮を図ります。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 33,557 | 148,231 | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 11,187 | 50,911 | | | | | |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 継続 | 備蓄倉庫整備事業 | 現在、備蓄倉庫は市内10箇所に整備されていますが、市内3地区(北部・中部・南部)に拠点となる備蓄倉庫を整備し、災害時に必要とされる初動3日分(想定避難者5,000人)の食料・飲料水及び燃油を備蓄します。 (整備計画) ・H25 中部(磯原地区) ・H26 燃油備蓄倉庫 ※北部・南部の整備時期は未定 | H25 財源内訳 H26 | 事業費 | 27,500 | | | 58,808 | 災害時に必要とされる初動3日分(想定避難者5,000人)の食料・飲料水及び燃油を備蓄します。 ・最終目標 食料品45,000食、飲料水60,000本 ガソリン10,000ℓ、軽油10,000ℓ、灯油8,000ℓ ・H25年度末現在 食料品 15,528食(備蓄率35%) 飲料水 22,000本(備蓄率37%) | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 22,000 | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 5,500 | | | | | | |

東日本大震災関連経費【再掲】

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境) 2節 生活環境の向上

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----------------|------|--------|-----------------------|--|-----------------|--------|--------|--------|---------|---------------------------|---|-----|--------|
| | | | | | | | 平成25年度 | 平成26年度 | | | | | 平成27年度 |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 継続 | 津波避難道路整備事業 | 沿岸地域住民や観光客等来訪者の安全で速やかな避難行動を確保するため、沿岸地域からの津波避難道路を整備します。 【車道及び歩道の新設・改良】 ・北町・浜田線のうち、国道6号線から県道山根大津港線までの区間 L=180m、W=16m ・市道0112号線 L=1,000m、W=9.0m ・市道4099・4121号線 L=79m ・市道3357号線 L=約81m、W=8m | H25) H27 | 事業費 | | 78,191 | 769,220 | 864,176 | 避難道路の整備により、避難距離0.2km及び避難時間約5分の短縮を図ります。 また、かさ上げ、拡幅、手すり整備等を行うことで、より安全な避難行動を可能にします。 ・H26年度目標 一部用地買収 着工 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | 180,600 | | | | |
| | | | | | | | その他 | 59,297 | 441,839 | | | | |
| | | | | | | | 一般財源 | 18,894 | 146,781 | | | | |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 継続 | 津波避難タワー整備事業 (大津地区) | 津波から逃げ遅れた漁港従事者や土地勘のない観光客及び釣り人などの緊急避難場所として津波避難タワーを整備します。 【整備規模】 H=10m A=50㎡(約100人避難可能) | H25) H26 | 事業費 | | 44,793 | | 46,242 | 避難タワーを整備することにより、避難時間約10分の短縮を図ります。 ・H26年度目標 本体工事の完成、供用開始 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | 35,893 | | | | | |
| | | | | | | | 一般財源 | 8,900 | | | | | |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 新規 | 津波監視カメラ整備事業 | 平潟・大津地区に既存する2基の監視カメラに加え、新たに磯原・中郷地区へ設置することで、約20kmに及び市沿岸部の監視を可能とします。 【整備計画】 ・磯原地区 1基 ・中郷地区 1基 | H26 | 事業費 | | 60,063 | | 60,063 | 津波を監視することにより、迅速な避難を可能にします。 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | その他 | 48,050 | | | | | |
| | | | | | | | 一般財源 | 12,013 | | | | | |

東日本大震災関連経費【再掲】

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境) 2節 生活環境の向上

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|----------------|------|--------|---------------|---|------|--------|--------|--------|------|---------------------------|------|-------|
| | | | | | | | 平成25年度 | 平成26年度 | | | | |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 新規 | 防災林・緑地基本計画策定 | 防災集団移転促進事業を実施している平潟・磯原地区において、事業により買収した土地を防災施設用地として活用するため、防災林植栽による津波の減衰効果をシミュレーション及び緑地計画を策定します。 【対象面積】 ・磯原地区 約2.2ha ・平潟地区 約0.5ha | H26 | 事業費 | 9,720 | | | 9,720 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | 9,720 | | | | | | | | | |
| | | | | | | 1,945 | | | | | | |
| | | | | | | 9,720 | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 1,945 | | | | | |
| 第4項 地域防災の推進 | 市 | 新規 | 震災復興モニュメントの設置 | 東日本大震災の悲惨な記憶を風化させないためにも、被害が甚大であった磯原地区、大津地区、平潟地区に東日本大震災復興モニュメントを設置します。 | H26 | 事業費 | 9,720 | | | 9,720 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | 9,720 | | | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | |

東日本大震災関連経費【再掲】

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|---------------|------|--------|--------------------|--|-----------------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成25年度 | 平成26年度 | | | | | 平成27年度 |
| 第1項 農業の振興 | 市 | 継続 | 地域農業経営再開復興支援事業 | 人と農地の問題を地域ごとに把握し、その知己の農業のあり方を示すマスタープランを作成するための取組及び被災農地の集積等に必要取組を支援し、営農研修の費用を助成します。 | H24) H26 | 事業費 | 640 | | | 2,364 | 高齢化や後継者不足または耕作放棄の増加など「人と農地の問題」を抱える集落を基礎とした復興後の地域の中心となる経営体の育成や、地域の中心となる経営体への農地集積等に必要取組を支援します。 | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 640 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |
| 第2項 林業の振興 | 市 | 継続 | 有害鳥獣被害防止対策補助金 | イノシシによる農作物被害の状況は、森林の荒廃や個体数の増加により深刻さを増しています。これまでは狩猟者が食用として狩猟を行い増加を抑制してきましたが、原発事故により食用とすることができなくなったため、解体処理費用として1頭当たり1万円の補助金を交付し、被害防止を図ります。 | H24) H26 | 事業費 | 3,800 | 2,000 | 2,000 | - | 放射能汚染により食用としての狩猟が行われず、農作物被害が増加しており、解体費用を補助することにより増加が抑制されています。 H25年度実績:277頭 | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 3,800 | 2,000 | 2,000 | | | | |
| 第3項 水産業の振興 | 県 | 継続 | 国補広域漁港整備事業(県事業負担金) | 平潟漁港:防波堤整備、内港の改修により機能的な就労環境の確保と臨港道路整備による漁獲物搬出の効率化を図ります。 大津漁港:防波堤の延長、老朽化した岸壁補修の実施、漁港東側の小型船の物揚場、埋め立てによる用地整備。 災害により事業期間を「H14年度～H23年度」を「H14年度～H28年度」に変更。 | H14) H28 | 事業費 | 7,500 | | 7,500 | - | 震災後の復旧・復興と、漁業活動の安全性の確保を図るためには、防波堤や漁港道路、護岸等の整備が必要なため、本市漁業の拠点である両漁港の整備を引き続き実施します。 | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | 6,700 | | 6,700 | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 800 | | 800 | | | | |

東日本大震災関連経費【再掲】

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|---------------|------|--------|-----------------------------|--|------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|------|-------|
| | | | | | | | 平成25年度 | 平成26年度 | | | | |
| 第3項 水産業の振興 | 県 | 継続 | 国補拠点漁港等復興対策負担金事業(県事業負担金) | 東日本大震災によって、甚大な被害を受けた大津漁港、平潟漁港について、被災前の機能を復活させるため整備事業を行います。 漁港施設用地の嵩上げ、舗装等の復旧 | H25 | 事業費 | 15,000 | 63,000 | | - | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| | 一般財源 | 15,000 | 63,000 | | | | | | | | | |
| 第3項 水産業の振興 | 市 | 継続 | 東北地方太平洋沖地震漁業対策資金利子助成補助金事業 | 東北地方太平洋沖地震により休業等の被害を受けた漁業者の緊急支援対策として創設した東北地方太平洋沖地震緊急漁業等対策資金の大津・平潟料漁業協同組合所属の漁業者への貸し付けに対し、利子の一部を助成します。 | H23 | 事業費 | 285 | 285 | 285 | - | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| | 一般財源 | 285 | 285 | 285 | | | | | | | | |
| 第3項 水産業の振興 | 市 | 継続 | 東北地方太平洋沖地震漁業経営対策資金利子助成補助金事業 | 東北地方太平洋沖地震により被災した漁業者が必要とする資金を円滑に融通し、漁船漁具復旧及び経営安定を図るべく創設した漁業経営対策資金の貸付利子の一部を助成します。 | H23 | 事業費 | 1,747 | 1,747 | 1,747 | - | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| | 一般財源 | 1,747 | 1,747 | 1,747 | | | | | | | | |

東日本大震災関連経費【再掲】

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 |
|---------------|------|--------|-------------------------------|---|-----------------|--------|-----------|-----------|-------|---------------------------|------|-------|
| | | | | | | | 平成25年度 | 平成26年度 | | | | |
| 第3項 水産業の振興 | 市 | 継続 | 北茨城市水産業復興委員会補助事業 | 東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によって、操業の自粛、鮮魚及び水産加工品の出荷制限が続く中で、安全安心をアピールするため、非破壊型放射能測定器の運用を行い、風評被害の払拭を図ります。 | H24 } | 事業費 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | - | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | | | |
| 第3項 水産業の振興 | 市 | 継続 | 水産業共同利用施設復興整備事業 | 東日本大震災により被害を受けた、大津地区の水産業共同利用施設の整備、集約化、衛生管理・品質管理の強化、作業の効率化を図り、大津地域の水産業を復興させる。その際、市が事業を行う民間団体等を公募し選定した者に対し、補助金を交付します。 1 水産物荷さばき施設整備 2 水産物鮮度保持施設整備 (1) 製氷・貯氷施設 (2) 冷凍・冷蔵施設 | H25 } H27 | 事業費 | 1,417,508 | 1,303,370 | | 2,774,617 | A | 農林水産課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | 1,113,755 | 1,024,076 | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 303,753 | 279,294 | | | | |
| 第5項 商業の振興 | 市 | 継続 | 住宅リフォーム(東日本大震災による特例修繕)資金助成補助金 | 東日本大震災により家屋等が被害を受けた被災者を対象に住宅リフォーム資金の助成を行います。 | H23 } H27 | 事業費 | 5,000 | 5,000 | | 152,196 | A | 商工観光課 |
| | | | | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | | | | 国・県支出金 | 2,500 | 2,500 | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | 2,500 | 2,500 | | | | |

東日本大震災関連経費【再掲】

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|--------------|------|--------|-------------------------------|--|-----------------|--------|--------|--------|------|---------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成25年度 | 平成26年度 | | | | | 平成27年度 |
| 第5項 商業の振興 | 市 | 継続 | 地域復興総合支援プログラム事業 【緊急雇用創出事業】 | 東日本大震災や風評被害により衰退している市内の商工業に対して、新商品・特産品販路開拓、行商サービス、観光案内所運営などの事業を行います。 | H24) H27 | 事業費 | 21,300 | 21,300 | | 93,790 | 多方面からの事業を行うことにより、北茨城市を中心とした商工業者の育成支援・地域振興・地域復興を図ります。 | A | 商工観光課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 21,300 | 21,300 | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

2節 労働環境の向上と消費者行政の推進

(単位:千円)

| 施策の大綱 | 事業主体 | 新規継続の別 | 事業名 | 事業概要 | 事業期間 | 年度別事業費 | | | 総事業費 | 事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等) | 総合評価 | 担当課 | |
|----------------|------|--------|----------|---|-----------------|--------|--------|--------|------|---------------------------------------|--|-----|--------|
| | | | | | | | 平成25年度 | 平成26年度 | | | | | 平成27年度 |
| 第1項 労働環境の向上 | 市 | 継続 | 緊急雇用創出事業 | 現下の雇用失業情勢に鑑み、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、生活の安定を図ります。 ・H26年度新規雇用枠1人 *上記以外に50人の雇用を創出(9事業、170,007千円については別掲。) | H21) H26 | 事業費 | 1,843 | | | 179,321 *上記以外に別掲の総事業費538,209あり | 次の雇用までの短期の雇用機会を創出する事業や、資格取得及び実務経験を積むことによる人材育成等の事業であり、必要性が高いため、引き続き事業を実施します。 《雇用創出数》 H21～22年度実績:計100人 H23年度実績 :計114人 H24年度実績 :計135人 H25年度実績 :計 97人 | A | 企画政策課 |
| | | | | | | 国・県支出金 | 1,843 | | | | | | |
| | | | | | | 地方債 | | | | | | | |
| | | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | | | | | 一般財源 | | | | | | | |